

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	就園前児童に占める子育て支援センター・プレイルームの利用割合	50.0%	R4				54.0%
主観	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7%	R5				40.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	子育て支援センター事業	保育課	38,807	2,133	予算対応	拡充	現状維持
2	こども広場事業	保育課	41,510	32,871	予算対応	拡充	現状維持
3	ファミリーサポートセンター事業	保育課	807	833	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子育て支援センター事業は、親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減することから優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・そのほかの事業についても施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	保育課	氏名	塩原 清彦		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業				担当課		保育課			施策		1-3		
目的	対象	乳幼児を子育てする家庭										新規/継続		継続	
	意図	子育て親子に対するきめ細かな育児支援により、育児の孤立化を防ぐ。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援				○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援				○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援					
		予算額 (千円) 38,807				計画額 (千円) 2,133				計画額 (千円) 予算対応					
		講師謝礼 165				講師謝礼 165									
		消耗品費 819				消耗品費 819									
事業費・財源		託児保育士派遣委託料 282				託児保育士派遣委託料 281									
		その他 858				その他 868									
		人件費(会計年度任用職員) 36,683				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	12,210	一般	26,597	特定	0	一般	2,133	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・就労している母親や父親が参加しやすいように、育児講座の週末開催を令和5年度より1.7倍増やして実施している。 ・えんぱーく工事期間中は、こども広場に子育て支援センターエリアを設けて、乳児の親子が集える交流の場や育児相談に応じやすい場を提供している。		・育児講座においては、定員に満たない講座もあり、開催している講座全体の内容や回数の見直しを行う必要がある。		・利用者向けにアンケートを行い、予算内で魅力ある育児講座の開催、育児する保護者に寄り添えるプレイルームの運営を行う。 ・各種相談等様々な機会に出向いたり、SNS等を積極的に活用して子育て支援センターをPRする。 ・はじめて利用する保護者でも安心して利用できるように「はじめての子育て支援センターの日」を設け利用促進を図る。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	子育て支援センター事業	課名	保育課
-------	-------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		165		165		165
消耗品費		819		819		819
託児保育士派遣委託料		281		281		281
その他		868		868		868
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		2,133	+0	2,133	+0	2,133
財 源 内 訳	国庫支出金	(重層的支援体制整備事業交付金)		0		0
	県支出金	(重層的支援体制整備事業交付金)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		2,133	+0	2,133	+0

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14,792		
実績値(事後評価)	35,392			
目標値		36,000	37,000	38,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・0歳から3歳までを子育てする親子を対象に、市内2か所の子育て支援センターで、交流の場の提供、育児講座・相談の実施、子育て情報の提供、出前支援等の子育て支援を行った。 ・医療的ケア児等の親子が安心して利用できる日を年3回実施した。	・乳幼児とその保護者の交流の場として、多くの利用があった。特に週末においては保護者の利用者の約35%は父親で、年々父親の利用者が増加している。 ・医療的ケア児の親子の利用は、延べ4組あった。	・子育て支援センターを利用したことがない方にも、利用してもらえるように広報やホームページ、SNS等できめ細かく情報を発信していく必要がある。 ・就労している母親や父親も参加しやすいように週末開催する育児講座等を増やしていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5548
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター	氏名	長岡 春美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課	保育課			施策	1-3
目的	対象	0歳から6歳の子ども(未就学児)							新規/継続	継続	
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出			○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出			○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				
	予算額 (千円) 41,510			計画額 (千円) 32,871			計画額 (千円) 予算対応				
	駐車場使用料 1,226			駐車場使用料 1,226							
事業費・財源	施設管理負担金 30,312			施設管理負担金 30,312							
	その他 965			備品購入費 318							
				その他 1,015							
	人件費(会計年度任用職員) 9,007			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
		特定	7,492	一般	34,018	特定	1,200	一般	31,671	特定	一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・怪我等の防止のため、安全に楽しく利用してもらうように職員による見回りや声掛けを丁寧に行った。 ・昨年度、検査で不備が指摘されたトイレ用チャイルドシートの固定改修や木育ハウスの底面のメンテナンスを行った。		・遊具の軽微なメンテナンスが必要な箇所が増加してきている。 ・開館以来人気の遊具であるソフトミラープレートが経年劣化してきており、幼児が怪我や破片を口に入れて誤飲する恐れが出てきており安心して遊べない状況である。		・大型遊具(ソフトミラープレート)を買い替えるための予算が必要。 ・マンネリ化しているイベント等を見直し、より親子が楽しめる魅力ある施設にしてい	

第1次評価	・提案のとおり。 ・ソフトミラープレートについては、ガバメントクラウドファンディングの活用を検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	こども広場事業	課名	保育課
-------	---------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
駐車場使用料		1,226		1,226		1,226
備品購入費		318		318		318
施設管理負担金		30,312		30,312		30,312
その他		1,015		1,015		1,015
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		32,871	+0	32,871	+0	32,871
財 源 内 訳	国庫支出金 (重層的支援体制整備事業交付金)			0		0
	県支出金 (重層的支援体制整備事業交付金)			0		0
	地方債			0		0
	その他 (こども広場利用登録料)	1,200		1,200		1,200
	一般財源	31,671	+0	31,671	+0	31,671

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,854		
実績値(事後評価)	44,791			
目標値		45,000	46,000	47,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・未就学児の親子を対象に、安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、親子が楽しめるイベントや講座を開催した。 ・ベビーキープ(乳幼児用椅子)、ベビーシート(おむつ交換台)、大型遊具に対し業者による安全点検を実施し、安全に遊べる環境を整備した。	・天候にかかわらず親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があり、利用者数は令和4年度から約1.08倍増加した。	・子育て中の親子にとってさらに魅力のある施設になるように、遊具や施設内の環境、開催する講座の内容等を検討していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5548
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター	氏名	長岡 春美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業					担当課	保育課			施策	1-3			
目的	対象	0歳から12歳までの子どもを育てる保護者と、子育ての援助ができる市民									新規/継続	継続			
	意図	多様な子育てニーズに応じられる地域での子育て力の向上									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動					
		予算額 (千円)				807	計画額 (千円)				833	計画額 (千円) 予算対応			
		講師謝礼				101	講師謝礼				101				
		消耗品費				223	消耗品費				223				
事業費・財源		印刷製本費				162	印刷製本費				162				
		傷害保険料				150	傷害保険料				150				
		その他				171	その他				197				
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)			
		特定	538	一般	269	特定	554	一般	279	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・子育て支援センターのプレイルームでの預かりを令和6年4月より開始した。少し休養を取りたい時や継続で利用する方など、少しずつ浸透してきている。		・毎日の保育園への迎えや塾への送迎など、定期的なサポートや出産時の緊急な預かりといった多岐に渡るサポートが増加しており、マッチングに苦慮している。 ・サービスのマッチング業務を2館で行っているが、的確に業務を遂行する職員の育成に時間が必要であるため、業務の効率性を検討していく必要がある。		・サポートのマッチング業務を1か所で行うことも検討していく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	課名	保育課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		101		101		101
消耗品費		223		223		223
印刷製本費		162		162		162
傷害保険料		150		150		150
その他		197		197		197
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		833	+0	833	+0	833
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	277		277	277
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	277		277	277
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		279	+0	279	+0

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規依頼会員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		36		
実績値(事後評価)	106			
目標値		110	115	120
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	提供会員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・小学校を卒業するまでの子どもを育てる保護者を対象に、預かり・送迎などを支援する会員間の相互援助活動を行った。 ・サポートを提供する会員を育成するため、子育てサポーター養成講座(全12回)を開催し、新規に11人が提供会員に登録した。 ・事業周知のため、家庭訪問や地区に出向いての交流会等を行った。	・会員同士のサポートをマッチングすることで、子育てを支援することができた。 ・職員が事業周知を積極的に行ったことで、目標を上回る新規の依頼会員登録につながった。	・依頼会員数は増加したが、一度もサービスを利用したことがない会員が多いことから、サポートが利用しやすくなる方法を検討していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	5548
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター	氏名	長岡 春美

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3%	R4				99.3%
主観	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	48.0%	R5				53.0%
ブランド	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9%	R4				30.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・市長公約である3歳未満児の保育料完全無償化に向けて、令和6年度多子世帯支援を目的として第2子以降の保育料無償化をスタートしており、経済的及び心理的負担の軽減を図るとともに、施策のありたい姿を達成するために優先する事業である。 ・保育園大規模修繕事業について、広丘南保育園が、建設後30年経過し、内外部共に全面的に劣化が進行しており、職員トイレが園児トイレと共用かつ男女共同となっているため、早急に大規模改修工事を実施する。
劣後・見直しする取り組み
・どの事業も施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	保育園大規模修繕事業	教育施設課	178,633	7,865	243,012	拡充	拡大
2	保育園遊戯室空調設備設置事業	教育施設課	124,549	-	-	現状維持	現状維持
3	民間保育所支援事業	保育課	616,962	669,598	予算対応	拡充	拡大
4	保育所運営費	保育課	974,175	144,794	予算対応	拡充	拡大
5	育児支援推進事業	保育課	10,314	4,433	予算対応	現状維持	現状維持
6	保育補助員設置事業	保育課	8,582	52	予算対応	拡充	拡大
7	給食運営費	保育課	315,361	321,140	予算対応	拡充	拡大
8	にぎやか家庭応援事業	保育課	12,255	14,621	予算対応	拡充	拡大
9	私立幼稚園支援補助金	保育課	7,027	9,911	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	保育課
					氏名	塩原 清彦

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園大規模修繕事業						担当課		教育施設課			施策		1-4				
目的	対象	園児、保育士										新規/継続			継続				
	意図	安全な環境での保育を行う。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○妙義保育園大規模改修 ・大規模改修工事 (遊戯室空調、LED化込) ・工事監理				○広丘南保育園大規模改修 ・実施設計				○広丘南保育園大規模改修 ・大規模改修工事 (LED化込) ・工事監理 ・賃貸借(園舎リース) ・備品購入									
事業費・財源		予算額		(千円)		178,633		計画額		(千円)		7,865		計画額		(千円)		243,012	
		工事費				171,600		実施設計委託料				7,865		工事費				197,337	
		監理委託料				5,148								監理委託料				5,885	
		備品購入費				1,885								仮園舎リース料				35,250	
														備品購入費				4,540	
		特定	160,600	一般	18,033	特定	7,000	一般	865	特定	178,500	一般	64,512						

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・妙義保育園大規模改修工事の夏休み期間中の工程については、事前調整を円滑に進めたことにより滞りなく工事を進めることができた。		・広丘南保育園は、園舎建設から30年経過し、外壁塗装の傷みや雨漏り等、施設の老朽化が進行している。また、大人用のトイレが園児トイレと共用かつ男女共同であり、未だに煙突式のストーブを使用する等、園児や職員、保護者に対する環境が、他園と比較しても多くの面で改善の必要がある。	・広丘南保育園は、施設の劣化が全面的に進行するとともに、既存の施設機能が時代にそぐわないため、少しでも早く事業に取り掛かる必要がある。 ・空き部屋が無く、施設を利用しながらの改修工事が難しいことから、仮設園舎のリース費用を見込んだうえで工事を実施する。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、財源の確保を含め、建設年の古い順に施設整備を進めるため、令和7年度に広丘南保育園大規模改修工事の実施設計を要求する。	
第1次査定	・広丘南保育園については、施設の劣化状況やトイレを共用している課題を解消させるため、大規模改修工事の実施を認める。 ・広丘西保育園については、市全体のハード事業の状況を鑑みて第1期中期期間中の着手は認めない。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○広丘南保育園大規模改修 ・実施設計	実施設計委託料	※	+7,865	7,865		7,865		7,865
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		事業費合計	0	+7,865	7,865	0	7,865	0	7,865
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)		0		0		0
		県支出金	(補助金名)		0		0		0
		地方債1	施設整備事業債	100%	+3,900	3,900	3,900		3,900
		地方債2	社会福祉施設整備事業債	80%	+3,100	3,100	3,100		3,100
		地方債3	(地方債名)			0	0		0
		その他	(名称)			0	0		0
		一般財源		0	+865	865	0	865	0
令和8年度	○広丘南保育園大規模改修 ・大規模改修工事(LED化込) ・工事監理 ・賃貸借(園舎リース) ・備品購入 ○広丘西保育園大規模改修 ・実施設計	大規模改修工事費	※	+197,337	197,337		197,337		197,337
		監理委託料	※	+5,885	5,885		5,885		5,885
		賃貸借(園舎リース)		+35,250	35,250		35,250		35,250
		備品購入費	※	+4,540	4,540		4,540		4,540
		実施設計料	※	+8,459	8,459	▲8,459	0		0
		事業費合計	0	+251,471	251,471	▲8,459	243,012	0	243,012
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)		0		0		0
		県支出金	(補助金名)		0		0		0
		地方債1	施設整備事業債	100%	+101,600	101,600	▲4,200	97,400	97,400
		地方債2	社会福祉施設整備事業債	80%	+81,200	81,200	▲3,400	77,800	77,800
		地方債3	公共施設等適正管理推進事業債	90%	+3,300	3,300		3,300	3,300
		その他	(名称)			0	0		0
		一般財源		0	+65,371	65,371	▲859	64,512	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妙義保育園大規模改修工事について、設計業者及び保育園と協力し、工事内容の検討を進めた。	・実施設計が終了し、6月議会で議決となり、順調に工事を開始することができた。	・妙義保育園大規模改修工事は、夏休み期間中の工程が厳しいため、事前に保育園や保育課と連携を密にし、工事を円滑に進める必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、財源の確保を含め、建設年の古い順に施設整備を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模改修実施園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	-	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園遊戯室空調設備設置事業						担当課		教育施設課			施策		1-4	
目的	対象	園児、保育士											新規/継続		継続	
	意図	安全な保育環境の整備											会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度						令和8年度					
	○空調設備設置 (みずほ、大門、片丘、北小野、広丘南、広丘西、日の出、塩尻東、宗賀中央、吉田ひまわり、高出、広丘野村、檜川、吉田原) ・実施設計 ・空調設備設置工事 ・工事監理															
事業費・財源	予算額	(千円)		124,549	計画額	(千円)		0	計画額	(千円)		0				
	実施設計委託料			12,639												
	工事費			101,900												
	監理委託料			10,010												
	特定	124,500	一般	49	特定		一般	0	特定		一般	0				

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・特になし	—

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

(千円)

○事後評価

○評価指標

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園プール整備事業						担当課		教育施設課				施策		1-4							
目的	対象	園児、保育士											新規/継続		新規								
	意図	安全な保育環境の整備											会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
事業費・財源		予算額		(千円)		0		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0					
		特定				一般		0		特定				一般		0		特定				一般	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・北小野保育園の既存プールは、市立園唯一の組み立て式であり、プール利用時期に職員と保護者約15名が組立・解体をしているが、夏場の2時間以上の作業が大きな負担となっている。 ・常設の給排水設備が無く、近隣の蛇口からのホースによる給水と排水桝へのホースによる排水であり、いずれも2時間以上の時間を費やしており、職員の負担になっている。		・北小野保育園のプールは、建設当初の設置から約35年経過し、亀裂の増加が見られる。また、組み立てに携わる保護者の負担感が増している。 ・塩尻東保育園のプールは、亀裂とともに漏水が確認されている。古い製品のためメーカーの交換部品が無く、漏水の解消ができていない。また、力がかかりやすいプールの縁部分にも亀裂が見られ、園児のケガにつながる可能性がある。	・保育園におけるプール活動は、他に替える事の出来ない活動であるため、プールの整備は必須である。 ・北小野保育園は、職員と保護者の負担軽減と、園児等の安全確保のため、常設プールの整備を実施したい。 ・常設プールを設置済みの園についても、老朽化の進行に備え、定期的な更新が必須である。	
第1次査定	・1年間のうちプール使用期間は2～3か月と短いことや、近年は猛暑によりプール活動を中止せざるを得ないケースが増えていることから、常設プールの設置ではなく別の手段を検討すること。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○北小野保育園プール整備工事	工事費		※		+7,095	7,095	▲7,095	0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
		事業費合計			0	+7,095	7,095	▲7,095	0	0		0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0			0
		県支出金	(補助金名)					0		0			0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%		+6,300	6,300	▲6,300	0				0
		地方債2	(地方債名)					0		0			0
		地方債3	(地方債名)					0		0			0
		その他	(名称)					0		0			0
一般財源					0	+795	795	▲795	0	0		0	
令和8年度	○塩尻東保育園プール更新工事	工事費				+5,577	5,577	▲5,577	0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
							0		0			0	
		事業費合計			0	+5,577	5,577	▲5,577	0	0		0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0			0
		県支出金	(補助金名)					0		0			0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%		+5,000	5,000	▲5,000	0				0
		地方債2	(地方債名)					0		0			0
		地方債3	(地方債名)					0		0			0
		その他	(名称)					0		0			0
一般財源					0	+577	577	▲577	0	0		0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	プール改善園数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	係長	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			民間保育所等支援事業				担当課		保育課		施策		1-4					
目的	対象	市内の民間保育施設及び認可外保育施設等									新規/継続		継続					
	意図	民間保育施設の安定的な運営支援									会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助									
事業費・財源	予算額		(千円)		616,962		計画額		(千円)		669,598		計画額		(千円)		予算対応	
	認可外保育事業補助金				4,034		認可外保育事業補助金				4,430							
	子どものための教育・保育給付費負担金				555,854		子どものための教育・保育給付費負担金				609,001							
	子育てのための施設等利用給付交付金				55,724		子育てのための施設等利用給付交付金				56,167							
	保育対策総合支援事業費補助金				1,350		保育対策総合支援事業費補助金				0							
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	425,915	一般	191,047	特定	465,967	一般	203,631	特定		一般							

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・3歳未満児の保育の受け皿が不足しているため、小規模保育事業設置・運営事業者(1施設)を選考会方式で選定し、吉田地区において令和6年4月から開所した。 ・令和6年4月からの第2子以降保育料等無償化施策開始に伴い、家庭保育者支援のための一時的保育事業の実施施設を増やし、受け皿拡大につなげた。	・現状、県が用意する保育士配置に対する補助額が不十分であり、民間施設からの要望に対応し、市単独での補助額の上乗せが必要である。 ・市内保育事業者から、現状、子育て支援センター機能がない高出地区に、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場として、地域子育て支援拠点事業の実施意向があり、実施施設や運営方法等についての調整や、運営費等の補助金計上が必要である。 ・市内医療機関から、病児・病後児保育事業の実施意向があり、実施施設や運営方法等についての調整や、運営費等の補助金計上が必要である。	・認可外保育施設への補助額増加 ・施設型給付費等において人勤による公定価格増額や低所得世帯への保育料軽減による収入額減少に対する補てん ・延長保育事業の国基準単価増額等 ・一時預かり事業の実施施設変更に伴う、補助額増加 ・障害児保育事業の対象施設増加 ・保育補助者雇上強化事業の対象施設増加 ・保育士加配支援事業の補助単価を市単独で引上げ【新規】 ・看護師等配置支援事業の対象施設増加 ・地域子育て支援拠点事業の運営費等補助の新設【新規】 ・病児・病後児保育事業の対象施設の運営費等補助の新設【新規】 ・保育対策総合支援事業費補助金は、国の補正予算に対応したメニューを活用しているため、予算編成における特殊事情経費として要求。

第1次評価	・子どものための教育・保育給付費負担金について、保育士加配支援事業の補助拡充は、市域としての保育の受け皿の安定化のため認める。地域子育て支援拠点事業・病児・病後児保育事業の新規補助は、民間による子育て支援事業を支援するため認める。 ・病後児保育については現在市が直営しているが、市内医療機関を含めた利用状況等を鑑みて次年度の行政評価で将来的な方向性を検討することとする。	第2次評価	【最終調整】 ・加配保育士支援の補助については、枠外経費であるため、基礎数値等を含め、予算編成にて改めて精査とする。
-------	--	-------	---

事務事業名	民間保育所等支援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認可外保育事業補助金			4,430		4,430		4,430
子どものための教育・保育給付費			528,300		528,300		528,300
延長保育事業、一時預かり事業			35,297		35,297		35,297
保育士加配支援事業、障害児保育事業			13,104		13,104	▲2,592	10,512
保育補助者雇上強化事業、おむつ処理費用補助			7,782		7,782		7,782
看護師等配置支援事業			1,800		1,800		1,800
地域子育て支援拠点事業【新規】			9,267		9,267		9,267
病児保育事業【新規】			16,043		16,043		16,043
子育てのための施設等利用給付交付金			56,167		56,167		56,167
事業費合計			672,190	+0	672,190	▲2,592	669,598
財 源 内 訳	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	309,020		309,020		309,020
	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	156,947		156,947		156,947
	地方債				0		0
	その他				0		0
	一般財源		206,223	+0	206,223	▲2,592	203,631

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	6			
目標値		6	6	6
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	民間施設の障害児加配保育士配置数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	7			
目標値		7	7	7
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所等に対して給付を行った。 ・小規模保育事業所の令和6年4月開所に向けた施設整備に要する費用に対して補助を行った。	・制度に基づいた給付を行い、保護者負担の軽減や民間保育所等の安定した施設運営につながった。 ・3歳未満児保育の新たな受け皿を確保するため、新規に小規模保育事業所1か所を令和6年4月から開所することができた。	・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や連携を密に取りながら継続していく必要がある。 ・令和7年度以降の3歳未満児保育の受け皿整備や民間事業者による地域子ども・子育て支援事業の新規実施について、費用面を含め市側が事前に調整する必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主任	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育所運営費				担当課	保育課			施策	1-4
目的	対象	公立保育園15園の園児・保護者							新規/継続	継続	
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業		
	予算額 (千円) 974,175				計画額 (千円) 144,794				計画額 (千円) 予算対応		
	消耗品費 27,688				消耗品費 27,597						
	燃料・電力・上下水道料 69,573				燃料・電力・上下水道料 70,229						
事業費・財源	保育クラウドサービス使用料 2,970				保育クラウドサービス使用料 2,970						
	その他 36,386				パソコン等使用料 3,646						
					その他 40,352						
	人件費(会計年度任用職員) 837,558				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)		
	特定	38,186	一般	935,989	特定	38,001	一般	106,793	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・保育士の処遇改善として令和6年度から保育士駐車料金を無償にした。 ・長野県が保育人材の確保に向けて令和6年度から実施している「保育士移住支援事業」の導入・運用について検討を行っている。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に5名の保育人材を配置した。 ・第2子以降保育料等無償化にあわせて、子どもを家庭で保育する世帯の支援策として一時的保育利用(無料)クーポンの配付や出張一時的保育事業を行っている。				・保育園で使用しているタブレット端末のOSであるWindows10のサポートが令和7年10月で終了するため、その後におけるマルウェアやサイバー攻撃といった脅威に対して対応が必要となる。 ・産休復帰予定だった保育士が継続して産休を取得するケースが多く、新たに産休を取得する保育士等の代替配置ができない状況にある。 ・長期にわたり使用している備品等の故障等が多く、継続的に使用することが困難な状況にある。 ・塩筑医師会から検診にかかる報酬額の引上げについて要望されている。				・新たにタブレット端末をリースするための予算が必要。 ・こども誰でも通園制度(仮称)の試行的事業を実施するための人件費が必要。 ・県の移住支援補助金制度を活用して新たな保育士確保策を実施するため補助金を計上。 ・単価上昇に伴い保育人材派遣業務委託料の増額が必要。 ・保育園の内科及び歯科検診にかかる報酬の引上げが必要。 ・一時的保育事業において安定的に受入れできる体制を維持するための人件費が必要。【保育無償化拡大・家庭保育支援】 ・3歳未満児を家庭で保育する世帯を対象とする一時的保育事業利用(無料)クーポンの配付に係る予算が必要。【保育無償化拡大・家庭保育支援】			
第1次評価				・タブレット端末の新規リースを認める。 ・こども誰でも通園制度(仮称)の試行的事業の実施や、一時的保育事業に関する人事配置については、人事ヒアリングで検討すること。 ・新たな保育士確保策となる県の移住支援制度を活用した補助金の当初予算計上を認める。保育士の確保が難しい状況であることから、若手・中堅職員の人材育成について工夫して取り組むこと。 ・備品については、冷蔵庫(吉田ひまわり)、アンプセット(日の出)、プレイバルーン(妙義)の購入を認める。 ・少子化対策としての3歳未満児第2子以降無償化等は、効果確認に時間差があるため、情報収集に努めること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	保育所運営費	課名	保育課
-------	--------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費		27,597		27,597		27,597
燃料・電力・上下水道料		70,229		70,229		70,229
タブレット端末賃借料(継続分)		1,180		1,180		1,180
タブレット端末賃借料(新規分)		2,466		2,466		2,466
保育クラウドサービス使用料		2,970		2,970		2,970
備品購入費		973	▲420	553		553
その他		39,799		39,799		39,799
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		145,214	▲420	144,794	+0	144,794
財 源 内 訳	国庫支出金	0		0		0
	県支出金	保育料軽減事業補助金他	18,168	18,168		18,168
	地方債		0	0		0
	その他	保育料他	19,833	19,833		19,833
	一般財源		▲420	106,793	+0	106,793

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		92.6		
実績値(事後評価)				
目標値		93.5	93.5	93.5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.2		
実績値(事後評価)				
目標値		100	100	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育した。 ・保育人材バンクの運用により、保育士の人材確保に努めた。 ・保育士が負担と感じている保育業務や見直しが必要と感じている行事などの改善策として令和4年度に策定した「業務見直し骨子案」を基に、個別の業務の改善を行った。 ・令和6年度から未就学児を持つ家庭への支援を充実させるため、一時的保育事業の拡充や、第2子以降の保育料等の無償化制度を設計した。	・保育計画の簡素化や、保育士資格がなくてもできる業務を委託(園庭の草刈り等)することなどにより、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上につながった。 ・保育人材バンクは、新たに15人の登録があり、保育園に9人の人材を配置した。	・市独自の子育て支援策である第2子保育料無償化に伴う入園希望者の増加や国の誰でも通園制度の実施に向けて、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の安定的な確保・定着のため、更なる処遇改善を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係	氏名	萩原 康司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課	保育課			施策	1-4
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者							新規/継続	継続	
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理			○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理			○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理				
事業費・財源	予算額		(千円)	10,314	計画額		(千円)	4,433	計画額		(千円) 予算対応
	病児保育事業負担金			1,446	病児保育事業負担金			1,696			
	子育てネット管理委託料			1,056	子育てネット管理委託料			1,056			
	病後児保育協力体制構築委託料			140	病後児保育協力体制構築委託料			176			
	その他			1,956	その他			1,505			
	人件費(会計年度任用職員)			5,716	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)		
	特定		4,412	一般		5,902	特定		34	一般	4,399

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・あそびの広場の目的や実施方法について検討を行い、保育園の様子を知りたい、保育園で遊びたいという参加者のため、未就園児の親子の支援として引き続き実施していく方針を決定した。 ・病後児保育の給食提供状況については、利用者がいない日を含めて定員4人分の給食を毎日調理しているため、7月末までに324食準備しているが、実際に喫食したのは114食と約35%である。おかゆの対応や病後児用の食器の管理なども調理員の負担になっている。		・病後児保育の看護師の配置について、急用等により休む際に調整が困難な場合があるが、予約が入っている場合は受け入れを断ることができないため、配置体制を見直す必要がある。 ・大門一番町児童遊園において「遊具の安全に関する規準(一般社団法人日本公園施設業協会2024.4月改定)」上、ふさわしくない遊具として位置づけられている「遊動木」が設置されていたため撤去したが、他の遊具の老朽化も著しく修繕等が必要な状況にある。		・利用者が1歳6か月未満またはアレルギーがある場合には、お弁当持参をお願いしている。1歳6か月以上児については引き続き給食を提供していくが、保護者の対応が可能な場合は、体調に合わせたお弁当を持参していただくようお願いしていく。 ・大門一番町児童遊園に遊具を設置するための予算が必要。	

第1次評価	・病後児保育については、市内医療機関で病児・病後児保育事業の実施意向があることから、令和7年度中に利用状況等 を分析し、市直営での実施が必要かどうかを見極めること。 ・大門一番町児童遊園への新たな遊具設置は認めない。老朽化した遊具の適正な管理に努めること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	育児支援推進事業	課名	保育課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
病児保育事業負担金			1,696		1,696		1,696
子育てネット管理委託料			1,056		1,056		1,056
病後児保育協力体制構築委託料			176		176		176
備品購入費			933	▲933	0		0
その他			1,505		1,505		1,505
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,366	▲933	4,433	+0	4,433
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	県支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	地方債				0		0
	その他	病児・病後児保育事業負担金他	34		34		34
	一般財源		5,332	▲933	4,399	+0	4,399

○評価指標

評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100		
実績値(事後評価)	144			
目標値		50	50	50
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・保育士がその場に参加し様子を見守りながら、気軽に保育士に相談できる場を提供した。 ・病後児保育室を開設し、病気回復期の児童を保育することで、働く親のニーズに寄り添った支援を実施した。	・保育士または保護者同士で話をすることで、入園後の園生活の不安や同じ悩みを打ち明け気持ちを共有することができ、不安の軽減につながった。 ・病後児保育室を開設したことにより、病気回復期でも預け先ができたことで、働く世帯の支援につながった。	・未満児で園に入園する児童が増えたことや、子育て支援センターなどの充実によりあそびの広場の参加者が減っているため、目的と手段を検討する必要がある。 ・病後児保育の給食提供が調理師の負担や食材の浪費につながっているため、給食提供について再検討の必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3176
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育園運営係	氏名	上村 久美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業					担当課	保育課		施策	1-4		
目的	対象	就園児								新規/継続	継続		
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進				
事業費・財源	予算額		(千円)	8,582	計画額		(千円)	52	計画額		(千円) 予算対応		
	被服費			32	被服費			52					
	人件費(会計年度任用職員)			8,550	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
	特定		0	一般	8,582	特定		0	一般	52	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・保育士の負担軽減等を目的に、保育補助員の勤務形態や業務について検討を行うとともに、現在従事している補助員に対して業務拡大に関する聞き取りを行った。		・保育補助員は、情操教育推進のため園児との交流等を主な目的に従事している。保育補助員の業務を拡大するとした場合は、現在従事している補助員に趣旨を理解していただくための対応が必要である。 ・拡大する業務内容が園によってバラつきがないようルールを決める必要がある。		・保育士の負担軽減等を図るため、新たに毎日の清掃や園内の環境整備などの業務を保育補助員に担っていただく。 ・現状の週2日に加え、残りの週3日のうち1日2時間の勤務時間を増加させるための予算が必要。	

第1次評価	・保育補助員の勤務形態を変更し、保育士の負担軽減を図る方向性は認める。人事配置や勤務体制については総務人事課と調整すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	保育補助員設置事業	課名	保育課
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
被服費			52		52		52
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			52	+0	52	+0	52
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		52	+0	52	+0	52

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・市内市立保育園に保育補助員を配置し保育のサポートを行った。 ・保育補助員同士で仕事内容や園児との関わりをどのように持っているかなど情報交換を行い、仕事の幅が広がる機会となった。	・保育補助員が保育以外の庭のせん定作業や園内の修繕など環境整備をすることで、保育士の負担軽減につながった。	・生活面での自立が出来ていない園児や気がかりな園児が増加し、保育士の業務負担が増えている中、保育補助員には設置当初の目的以外の部分で保育士をサポートしているところが大きいため、役割を見直す必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3176
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育園運営係	氏名	上村 久美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課	保育課			施策	1-4
目的	対象	公立保育園15園の園児・保護者							新規/継続	継続	
	意図	・園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。 ・園児の家庭の食生活改善に寄与する。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施			○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施			○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				
	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円) 予算対応				
	給食費			給食費							
事業費・財源	給食消耗品費			給食消耗品費							
	給食調理業務委託料			給食調理業務委託料							
	備品購入費			備品購入費							
	その他			その他							
	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	73,239	一般	242,122	特定	51,695	一般	269,445	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・物価高騰による影響はあるものの、献立や食材を工夫し、保護者負担が増加しないよう努めている。 ・給食用大型備品が劣化により給食提供ができないという事態を避けるため、計画的に購入していくための計画を作成した。 ・給食調理員の定着により、作業の効率化が図られ、給食調理業務巡回の結果も昨年より上昇している。				・各園、年6回そ族昆虫駆除を行っているが、園舎が古い園は、隙間からアリやゴキブリが入り込みやすい環境にあるため駆除回数を増やす必要がある。 ・宗賀小学校において多くそ族昆虫が発生しており、その影響から隣接する宗賀中央保育園においても同様の状況にある。				・安心安全で質の高い給食を提供していくためには、給食用備品のどれが欠けても給食を提供することが困難になってしまうため、そのような事態を回避するため、計画的に備品の買い替えを進めていく必要がある。 ・そ族昆虫駆除の緊急対応分を増額する必要がある。			

第1次評価	・老朽化した備品については、更新を認める。 ・そ族昆虫駆除の緊急対応分について、緊急対応分の当初予算計上を認める。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	給食運営費	課名	保育課
-------	-------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
給食費			139,879		139,879		139,879
給食消耗品費			11,908		11,908		11,908
給食調理業務委託料			154,085		154,085		154,085
備品購入費			8,529		8,529		8,529
その他			6,739		6,739		6,739
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			321,140	+0	321,140	+0	321,140
財 源 内 訳	国庫支出金				0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金	626		626		626
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	5,700		5,700		5,700
	その他	保育園給食費他	45,369		45,369		45,369
	一般財源		269,445	+0	269,445	+0	269,445

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100		
実績値(事後評価)	94.4			
目標値		96.0	97.0	98.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・プロポーザル方式により給食調理業務を4社に委託した。 ・日頃の栄養士の指導に合わせ、巡回確認を実施し、衛生管理・調理業務等日頃の業務内容を市と委託業者の双方で確認することができている。 ・スチームコンベクションオーブンを塩尻東保育園に導入した。	・安全安心な給食だけではなく、子どもたちが喜ぶような形にするなど工夫して給食を提供できている。 ・スチームコンベクションオーブンを導入したことで、作業の効率化を図ることができた。	・食材費の高騰が続くため、給食の質を維持しつつ、保護者負担が増加しないように努める必要がある。 ・耐用年数が過ぎている給食備品もあり、安心安全な給食を継続して提供できるようにするため、計画的に備品を購入していく必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	係長代理		氏名	浦沢 美紀		連絡先(内線)	3177
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長	保育園運営係			氏名	上村 久美	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課	保育課			施策	1-4
目的	対象	市内保育所等に通う児童の保護者							新規/継続	継続	
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				
事業費・財源	予算額		(千円)	12,255	計画額		(千円)	14,621	計画額		(千円) 予算対応
	にぎやか家庭保育料等補助金			12,255	にぎやか家庭保育料等補助金			14,621			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)		
	特定		0	一般	12,255	特定	3,465	一般	11,156	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・市長公約である3歳未満児保育料無償化に向けて、市独自の多子世帯支援として第2子以降の保育料及び副食費が無償となるよう私立幼稚園等への補助を拡大した。 ・第2子以降保育料等無償化の実施に伴い施設側の事務負担が大きくなならないよう、市側へ提出する書類の様式等の簡素化・電子化を行った。		・認可外保育施設における第2子以降の在園児を正確に把握することが困難な状況にあるため、施設側から市への問い合わせにより市内児童が在園している事実が発覚する事例が発生している。 ・保育園等に在園する3歳未満児との公平性を保つため、幼稚園における満3歳未満児第2子以降のプレ保育料の無償化が必要である。	・幼稚園プレ保育料の無償化に伴う予算が必要。【保育無償化拡大・家庭保育支援】

第1次評価	・幼稚園のプレ保育料利用者の第2子以降保育料無償化の実施を認める。ただし、補助対象とするプレ保育の内容、状況を整理して制度設計を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	にぎやか家庭応援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
にぎやか家庭保育料等補助金			14,621		14,621		14,621
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			14,621	+0	14,621	+0	14,621
財 源 内 訳	国庫支出金				0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金	3,465		3,465		3,465
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		11,156	+0	11,156	+0	11,156

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		550		
実績値(事後評価)				
目標値		1,700	1,700	50
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・私立幼稚園等に在園する園児の内、第2子は半額、第3子は全額の免除となるようににぎやか家庭保育料等補助金を交付した。 ・第3子以降の児童の入園料について、幼児教育・保育の無償化上限額の超過分に対しにぎやか家庭保育料等補助金を交付した。 ・令和6年度から未就学児を持つ家庭への支援を充実させるため、第2子以降の保育料等の無償化制度を設計した。	・私立幼稚園、認定こども園及び私立保育園に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。	・受入れ環境が不十分であることから第2子以降保育料等無償化の対象となっていない施設について、無償化対象にするための調整を施設側と行う必要がある。 ・第2子以降保育料等無償化に伴い施設の事務負担が増加するため、その負担に対する支援について検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育企画係	氏名	萩原 康司

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課		保育課		施策		1-4											
目的	対象	私立幼稚園に通園している子ども・その保護者									新規/継続		継続										
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減・利用者の拡大									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金													
事業費・財源		予算額		(千円)		7,027		計画額		(千円)		9,911		計画額		(千円)		予算対応					
		私立幼稚園運営費補助金				2,971		私立幼稚園運営費補助金				2,921											
		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				3,360		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				6,240											
		私立幼稚園副食費補足給付費補助金				696		私立幼稚園副食費補足給付費補助金				750											
		人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)													
		特定		400		一般		6,627		特定		500		一般		9,411		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・市の独自事業である元気っ子応援事業に係る事務量を理由に、市内幼稚園から運営補助金増額の要望が寄せられていたため、私立幼稚園運営費補助金における定額補助額を増額した。 ・市内幼稚園の園長と懇談を行い、園における配慮児への対応等について現状確認を行った。		・支援を必要とする園児が増加傾向にあることや、民間保育園と比較して加配保育士に対する補助額が少ないことを踏まえ、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の補助額を見直す必要がある。		・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の補助額の増額に伴う予算が必要。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	私立幼稚園支援補助金	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立幼稚園運営費補助金			2,921		2,921		2,921
私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			6,240		6,240		6,240
私立幼稚園副食費補足給付費補助金			750		750		750
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,911	+0	9,911	+0	9,911
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	250		250		250
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	250		250		250
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,411	+0	9,411	+0	9,411

○評価指標

評価指標(単位)	市内幼稚園入園児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		110		
実績値(事後評価)				
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)				
目標値		15	15	15
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・市内の私立幼稚園及び市内幼児が通う市外の幼稚園に対して運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする子どもが通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。	・私立幼稚園の安定した運営に寄与することができた。 ・個別支援を必要とする子どもに係る加配職員の人件費等の支援ができた。	・個別支援を必要とする子どもが増加傾向にあるが、私立幼稚園の運営上、保育士の確保が困難な状況にあることや、個別支援が必要な子どもは公立園以外に入園できない環境にならないよう、障害児就園奨励費補助金を増額し、保育士配置を支援する必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育企画係	氏名	萩原 康司

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4				2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5				40.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・こどもの未来応援事業については、こども・若者の社会参画・意見反映を推進するため、こどもの意見を施策に反映していく仕組みの構築を優先する。また、こどもの貧困対策として、居場所づくりの充実や定着、宅食事業の利用者拡大のための事業者の拡充が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・どの事業も施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童扶養手当支給事業	こども未来課	227,857	226,097	予算対応	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	こども未来課	9,706	6,265	予算対応	拡充	現状維持
3	家庭支援推進事業	こども未来課	17,828	5,285	予算対応	拡充	現状維持
4	こどもの未来応援事業	こども未来課	15,415	9,002	予算対応	現状維持	縮小
5	元気っ子応援事業	こども未来課	7,016	7,014	予算対応	現状維持	現状維持
6	若者サポート事業	こども未来課	3,398	3,630	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業						担当課	こども未来課			施策	1-5		
目的	対象	ひとり親家庭									新規/継続	継続			
	意図	生活の安定と自立を図る。									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援						
事業費・財源	予算額		(千円)		9,706	計画額		(千円)		6,265	計画額		(千円)		予算対応
	高等職業訓練促進給付金				3,410	高等職業訓練促進給付金				3,410					
	高等学校等就学支援金				700	高等学校等就学支援金				700					
	ひとり親家庭児童入学祝金				790	ひとり親家庭児童入学祝金				790					
	その他				1,365	その他				1,365					
	人件費(会計年度任用職員)				3,441	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)				
	特定	3,195	一般	6,511	特定	3,195	一般	3,070	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・子どもの就学・進学や養育費、生活に関することなど、ひとり親家庭のさまざまな相談が寄せられる中、母子父子自立支援員を継続して配置することで、困りごとをいったん受け止め、必要に応じて関係機関につないだり、制度の利用を促したりするなど伴走支援を行っている。 ・メール配信やチラシ配布、現況届の際の案内など、支援制度に関する情報の発信に努め、必要な制度の利用につながるよう促している。		・各種支援制度には所得基準等の要件があるため、制度のはざまで公的支援が受けられないひとり親家庭が生じている。 ・就業支援の主要事業である高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金は、子育てや仕事をしながら資格取得を目指さなければならないことからハードルが高く、制度の利用者数は低調となっている。		・各種支援制度について、分かりやすく丁寧な案内チラシ等を作成するなど、必要な人が確実に制度を利用できるよう、情報発信を強化する。 ・ハローワーク等の関係機関と連携を図り、ひとり親家庭の就業の安定・向上につながるよう伴走支援を行う。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業	課名	こども未来課
-------	--------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高等職業訓練促進給付金		3,410		3,410		3,410
高等学校等就学支援金		700		700		700
ひとり親家庭児童入学祝金		790		790		790
その他		1,365		1,365		1,365
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		6,265	+0	6,265	+0	6,265
財 源 内 訳	国庫支出金	(自立支援教育訓練補助金等)	3,195	3,195		3,195
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		3,070	+0	3,070	+0

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援金給付者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16		
実績値(事後評価)	32			
目標値		35	35	35
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・児童扶養手当の現況届や窓口等において、困りごとの把握や相談対応を行った。(相談件数700件) ・緊急メールしおじりでひとり親家庭お役立ち情報の配信を66回行った。 ・高等学校等就学支援金について、32人に対して教科書代、定期代の一部補助を行った。	・現況届の面接や相談窓口において積極的に困りごとの聞き取りを行い、必要な支援制度につなげることができた。 ・メール配信を活用し、ひとり親家庭向けの各種事業の案内をタイムリーに届けることができた。	・長期化する物価高騰に対応するため、各種支援制度の案内を確実にし、支援につなげる必要がある。 ・世帯状況に応じた様々な悩みや困りごとに寄り添い、支援していくために、関係機関と連携して相談体制を充実させていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名	係長	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	こども未来応援係	氏名	吉江 健太郎

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		こども未来課		施策		1-5							
目的	対象	18歳未満の児童生徒・その保護者、関係者									新規/継続		継続						
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業 ○家庭児童相談支援システム再構築									
事業費・財源		予算額		(千円)		17,828		計画額		(千円)		5,285		計画額		(千円)		予算対応	
		子育て支援ショートステイ事業委託料				384		子育て支援ショートステイ事業委託料				384							
		相談支援システム使用料				3,881		相談支援システム使用料				3,881							
		その他				1,020		その他				1,020							
		人件費(会計年度任用職員)				12,543		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定		6,055	一般		11,773	特定		2,858	一般		2,427	特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・援助方針会議(週1回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議を通じて情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・児童福祉部門と母子保健部門の連携・協働を強化するため、こども家庭センターを創設し、統括支援員を配置した。 ・相談対応を担うことのできる専門職として、子ども家庭支援員を増員した。 ・家事育児等に不安や負担を抱える子育て家庭等(実家庭数2世帯、延べ利用回数9回)に対し、家事・育児等の支援を実施する子育て世帯訪問支援事業を実施した。		・多部署での連携強化のため、課を越えて相談支援システムの利用を推進するとともに、子育て関連部署の連携を強化し、切れ目のない支援を行う必要がある。 ・サポートプランを作成し、対象者と支援内容を共有しながら、支援を進める相談支援体制の構築が必要である。 ・子育て世帯訪問支援事業の実施に関して、適時に利用しやすいよう支援員を確保することが必要である。 ・相談窓口として、こども家庭センターの周知を強化していく必要がある。		・支援ケースが多様化・複雑化しており、虐待の未然防止のために、母子保健と児童福祉の連携を深めるとともに子育て関係部署の連携(子育て支援連絡会)を強化し、組織を横断した事業、取り組みの充実を図る。 ・サポートプランを活用した支援ケースの増加を図る。 ・子育て世帯訪問支援事業の事業内容を精査し、事業委託の可能性を検討していく。 ・相談窓口の案内メールの配信等を行い、こども家庭センターの周知を行うとともに、こども家庭センターに寄せられた相談に対し、相談内容に応じた支援に繋げられるように庁内及び関係機関との連携を図る。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・引き続き、庁内関係部署との連携強化に取り組むこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	家庭支援推進事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子育て支援ショートステイ事業委託料			384		384		384
相談支援システム使用料			3,881		3,881		3,881
その他			1,020		1,020		1,020
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,285	+0	5,285	+0	5,285
財 源 内 訳	国庫支出金	児童虐待等総合支援事業費補助金等	1,332		1,332		1,332
	県支出金	子育て世帯訪問支援事業補助金等	1,332		1,332		1,332
	地方債	(名称)			0		0
	その他	子育て世帯訪問支援事業利用者負担金	194		194		194
	一般財源		2,427	+0	2,427	+0	2,427

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		609		
実績値(事後評価)	1,898			
目標値		1,800	1,850	1,900
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		78		
実績値(事後評価)	162			
目標値		165	165	165
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・家庭児童相談件数は、延べ1,898件に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(167回)を開催した。 ・家事・子育て等に不安を抱える世帯(2家庭・9回)に子育て世帯訪問支援事業を実施した。訪問支援員は6名が登録した。	・家庭児童相談件数は前年度比4％減小しているものの、コロナ禍前の令和元年度と比較すると13％高く、個別ケース会議の開催件数は49件増加しており、関係機関と連携しながら、相談、支援が図られている。	・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもや保護者との面談等の早急かつ専門的対応をしなければならないため、相談対応を担うことのできる専門職の配置による体制づくりが引き続き必要である。 ・こども家庭センターの設置に伴い、相談支援システムを活用しながら、母子保健等の多部署とさらなる連携強化を図る。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども家庭相談係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3185
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	こども家庭相談係	氏名	原 亜香奈

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業					担当課	こども未来課			施策	1-5	
目的	対象	生活保護・就学援助費受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども								新規/継続	継続		
	意図	すべての子どもが、生まれた環境によらず、現在と未来に希望を持てるまちを目指す。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○自治体こども計画の策定(実態調査、分析等) ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進			
事業費・財源		予算額		(千円)	15,415	計画額		(千円)	9,002	計画額		(千円)	予算対応
		子ども・若者応援協議会委員報酬		201	子ども・若者応援協議会委員報酬		51						
		学習・生活支援員謝礼		900	学習・生活支援員謝礼		900						
		子どもの居場所づくり事業補助金		1,290	子どもの居場所づくり事業補助金		1,290						
		こども計画策定支援業務委託料		4,621	こども・若者意見反映事業		454						
		その他		4,962	その他		6,307						
		人件費(会計年度任用職員)		3,441	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定	5,629	一般	9,786	特定	7,552	一般	1,450	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・こども大綱に基づき、こども・若者施策を総合的に進める「塩尻市こども計画」の策定に取り組んでいる。 ・学習・生活支援事業では、新たに4名の支援員(教諭、保育士等)の増員ができ、支援体制の強化が図られた。また、子どもの貧困ケースワーカーが中心となって、支援状況を学校と共有し、子どもに合った支援の提供につなげている。 ・子どもの居場所づくり事業では、食事の提供に係る補助額を増額し、支援の充実を図った。また、新たに1団体が事業を開始し、10拠点での実施となっている。 ・新たに子ども宅食事業の補助を開始し、行政機関以外の支援者による定期的な見守り・関係構築が進められている。		・塩尻市こども計画の策定にあたっては、こども・若者や子育て家庭といった当事者をはじめ、支援に関わる者など、広く意見を聴き、施策に反映していく必要がある。また、こどもが参加しやすく、意見を言いやすいよう、実施方法を工夫する必要がある。 ・子ども宅食事業については、現在1事業所により実施されているが、対応できる家庭数に限りがあるため、アウトリーチの範囲を拡大していくためには、事業者の拡大が必要である。		・塩尻市こども計画に基づき、こどもの意見を施策に反映していく仕組みを構築していく。また、実施方法については、こどもが参加しやすく、意見が言いやすく、満足度を高められるよう、常に改善を図る。 ・子どもの居場所づくり事業により運営されている各拠点が、地域においてこどもが安心して過ごせる居場所として定着するよう、運営支援及び周知を行う。 ・子ども宅食事業の利用者を拡大しアウトリーチにつなげるため、新たな事業者の掘り起こしなど事業者の拡充を図る必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・こども・若者の意見反映事業については、一つのやり方に固執することなく柔軟に対応し、効果的な事業となるよう工夫すること。	第2次評価	・できるだけ多くの子どもから意見を聞くことができるよう、予算がなくてもできる方法について研究し、予算編成時に提示すること。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	こどもの未来応援事業	課名	こども未来課
-------	------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子ども・若者応援協議会委員報酬			51		51		51
学習・生活支援員謝礼			900		900		900
子どもの居場所づくり事業補助金			1,290		1,290		1,290
こども・若者意見反映事業【新規】			454		454		454
その他			6,307		6,307		6,307
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,002	+0	9,002	+0	9,002
財 源 内 訳	国庫支出金	地域子供の未来応援交付金等	3,353		3,353		3,353
	県支出金	子どもの生活・学習支援事業補助金	4,199		4,199		4,199
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,450	+0	1,450	+0	1,450

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		128		
実績値(事後評価)	356			
目標値		400	400	400
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99		
実績値(事後評価)	273			
目標値		300	300	300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・子どもの学習・生活支援事業では、低所得、ひとり親家庭、養育に困難がある世帯等の子どもを中心に、12世帯18人を支援した(実施回数306回、支援員登録者39人)。また、複雑な課題を抱える世帯に対しては、社会福祉法人に委託し、専門的な支援を行った。 ・子どもの居場所づくり事業では、計9団体に補助金を交付した。	・子どもの学習・生活支援事業では、対象児童が学校や家庭だけでは得られない経験を積み、学習意欲の向上につなげることができた。また、保護者の支援を併せて行うことで、家庭環境の改善につなげることができた。 ・子どもの居場所づくり事業では、実施団体が3団体増加し、地域における居場所の拡充が図られた。	・子どもの学習・生活支援事業においては、子ども・家庭への丁寧な説明、状況・ニーズ調査、支援員とのマッチング等の準備、対応等のため、支援開始までに時間を要する事例があるため、支援員の充実や学校等関係機関との連携を強化する必要がある。 ・子どもの居場所づくり事業補助金については、食材費等の高騰や、より大規模で多様な事業に対応できるよう、事業の実態に合わせた補助単価の見直しなどを検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名		氏名	矢澤・吉江	連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	こども未来応援係	氏名	吉江 健太郎	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課		こども未来課		施策		1-5											
目的	対象	18歳未満の子ども・その保護者								新規/継続		継続											
	意図	一人ひとりの個性や特性を大切にしたい切れ目のない支援体制を構築する。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施													
事業費・財源		予算額		(千円)		7,016		計画額		(千円)		7,014		計画額		(千円)		予算対応					
		相談等謝礼				4,120		相談等謝礼				4,120											
		費用弁償				628		費用弁償				628											
		ことばの教室運営委託料				1,401		ことばの教室運営委託料				1,401											
		その他				867		その他				865											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)									
		特定		1,413		一般		5,603		特定		1,413		一般		5,601		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・幼稚園、保育園から小学校へのつなぎ支援を丁寧に行うため、年度当初から早めの継続相談に取り組んだ。 ・個への支援と学校職員への支援を明確に分け、個への支援のうち、進学など次のライフステージに支援をつなぐことの重要性について、小中学校フォローアップ訪問で学校関係者に啓発を行った。 ・保護者に対しては、1学期に1回を目安に困りごとに対する相談ができる旨を記載したメールを配信し、相談の機会を増やすと共に事業の啓発を行った。		・保護者の中に、事業による支援を受けていないと感じる者、または制度自体についてよく分からない者がいる。 ・事業の成果が見えないとの指摘が寄せられている。 ・元気っ子応援事業の目的や内容の啓発方法の検討が必要である。 ・託児保育士派遣委託業者から、保育士賃金の上昇により単価の見直しの要望がある。		・事業成果を見える化する。 ・子どもの発達の様子に応じた既存事業の運用を随時見直すことが必要である。 ・必要に応じて元気っ子応援会議を開催し、有識者の助言を参考に事業改善を行う。 ・託児保育士派遣委託料の人員費上昇に伴い委託料を見直し、予算増額の要求はしない。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	元気っ子応援事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談等謝礼			4,120		4,120		4,120
費用弁償			628		628		628
ことばの教室運営委託料			1,401		1,401		1,401
その他			865		865		865
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,014	+0	7,014	+0	7,014
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	1,413		1,413		1,413
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,601	+0	5,601	+0	5,601

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		63		
実績値(事後評価)	157			
目標値		160	160	160
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.6		
実績値(事後評価)	72.9			
目標値		80.0以上	85.0	85.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・元気っ子相談、継続相談、支援会議参加、フォローアップ訪問を例年通り実施した。 ・医療相談(17人)、ことばの相談(58人)、心理検査(105人)、作業療法士巡回相談(延べ129人)、のびのび会(延べ106回)を実施した。 ・子育て応援教室(延べ64人)、元気っ子講演会(60人)を開催した。 ・ことばの教室を委託し、41人に対し232回実施した。 ・元気っ子応援会議や検討部会を4回開催した。	・相談支援を必要とする子どもや保護者のニーズに応えるため、専門家による巡回相談や教室を実施することができた。	・幼稚園・保育園から高校卒業までのライフステージごとのつなぎや、関係機関へのコーディネートを相談員が担えるような体制づくりが必要である。 ・継続相談や支援会議にて、つなぎ支援を大切にしていくとともに、相談の啓発方法を検討し、保護者の相談のニーズを把握して対応する必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	主任	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3188
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		若者サポート事業				担当課		こども未来課		施策		1-5						
目的	対象	困り感のある若者・その家族								新規/継続		継続						
	意図	自分らしい人生の実現を目指して歩める。								会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターを配置し若者相談を実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施									
事業費・財源	予算額		(千円)		3,398		計画額		(千円)		3,630		計画額		(千円)		予算対応	
	若者就業サポート委託料				3,313		若者就業サポート委託料				3,545							
	その他				85		その他				85							
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	13		一般	3,385		特定	13		一般	3,617		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ひきこもりへの早期対応の一環として、高校訪問時に、中学校時代不登校歴がある生徒に対するフォローアップを実施した。		・卒業後のつながりを高校と連携し実施しているが依然として周知が難しい状況があり、ひきこもり当事者や家族からの相談件数を伸ばす手段についても検討中である。 ・庁内の他課、市内他事業所でも、ひきこもりへの対応を行っているが、実態の把握が困難である。 ・全世代に対し働きかけができるよう、関係機関でネットワークを組み、相談を行っていく必要がある。 ・若者就業サポート委託料については、最低賃金が上昇しているが、4年間据え置きとしているため、委託先から増額の要望がある。		・高校等を卒業し、所属がなくなった者への就業支援は依然としてニーズがあるため、事業者の就業支援と相談業務について引き続き業務の委託を行っていく。 ・事業者への委託事業は、福祉支援課及び学校教育課と重なる部分については整理・統合を図り、より効果的な支援体制の構築を進める。 ・人件費上昇に伴い若者就業サポート委託料を増額する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	若者サポート事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
若者就業サポート委託料			3,545		3,545		3,545
その他			85		85		85
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,630	+0	3,630	+0	3,630
財 源 内 訳	国庫支出金	ひきこもり支援推進事業補助金	13		13		13
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,617	+0	3,617	+0	3,617

○評価指標

評価指標(単位)	高校訪問実施数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	11			
目標値		11	11	11
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	家族向け学習会等の開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	技師	氏名	佐藤 由奈	連絡先(内線)	3188
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学力調査における平均正答率(中3)	国・県よりも高	R5				国・県よりも高
	学力調査における平均正答率(小6)	国・県よりも高	R5				国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む生徒の割合(中3)	69.7%	R5				国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合(小6)	74.8%	R5				国・県よりも高
主観	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7%	R5				27.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教育再生推進事業	学校教育課	8,298	1,989	予算対応	拡充	拡大
2	教育DX推進事業	学校教育課	80,309	100,273	予算対応	拡充	拡大
3	小学校英語教育推進事業	学校教育課	29,715	10,000	予算対応	拡充	現状維持
4	特色ある教育活動事業(小中学校)	学校教育課	20,372	16,816	予算対応	拡充	縮小
5	教育振興諸経費(小中学校)	学校教育課	105,418	102,704	予算対応	拡充	縮小
6	ICT活用教育推進事業(小中学校)	学校教育課	82,054	364,355	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・教職員の人材不足、児童生徒の多様化、保護者や地域からの教育に対する期待感、国が進めるICTの推進など、学校をとりまく環境は日々変化していることから、状況を的確に把握し、関係機関との連携を強化する中で、学校運営・授業の改善を図っていく。そのために、教育再生や教育DX、ICT活用などの事業を拡充する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・どの事業も施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育再生推進事業(可能なら「教育未来創造事業」へ改称)					担当課	学校教育課			施策	2-1
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員								新規/継続	継続	
	意図	教育振興基本計画具現化に向けた教育の未来創造の推進								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)			
事業費・財源	予算額	(千円)		8,298	計画額	(千円)		1,989	計画額	(千円)		予算対応
	費用弁償			324	費用弁償			324				
	その他			165	学校発働き方改革実証交付金			1,500				
					その他			165				
	人件費(会計年度任用職員)			7,809	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	0	一般	8,298	特定	0	一般	1,989	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・塩尻市教育センターの学校教育指導員2名が指導主事3名と連携し、学校教育に係る調査研究を行っているほか、問題を抱える学校・学級を伴走支援している。 ・学校の働き方改革を推進するため、長野県教育委員会から県内で唯一「魅力アップUP校支援事業」の指定を受け、塩尻西小学校と広陵中学校で取組を開始。6月の任意の1週間を記録したワークログをもとに、文科省学校業務改善アドバイザー妹尾氏、信州大学荒井准教授と共に学校発の働き方改革案を検討中。		・教職員の人材不足、児童生徒の多様化、保護者や地域からの教育に対する期待感などにより、学校・学級経営の難しさが増している。 ・ワークログにより、「教職員の忙しさ」の内訳が可視化された一方で、学校・学年・学級・役職・校務分掌などで忙しさの内容が異なることが分かった。 ・学校教育指導員や指導主事の学校訪問などで、教員個人の資質・能力差や、古いスタイル(一斉指導)の授業が散見された。 ・教育振興基本計画の実現に向けた学校の取り組みに対するPDCA機能がない。	・教育振興基本計画を市内全校で推進するため、独自のPDCAサイクルを導入する。具体的には、明示された「市の方針」を盛り込んだグランドデザインを各学校が作成・実践し、指導主事が学校訪問で見取り、教育長及び教育センターが取り組みを評価することにより、次年度へ向けた改善を促す。 ・学校の働き方改革を強力に推進するため、「学校発働き方改革実証交付金」を創設。塩尻西小学校と広陵中学校の働き方改革案などの実証を通して、成果や課題を校長会等で共有し、教員の本来業務である「児童生徒に向き合う時間」や「授業準備の時間」に注力できる環境を実現する。令和8年度以降は「学校発働き方改革推進交付金」に改名し、全校で働き方改革を推進することにより「子育て世帯にも教員にも選ばれるまち塩尻」を目指す。 ・新学習指導要領に基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、市教委で設置している「学力向上研究委員会」と「情報教育推進委員会」を統合し「(仮)ワクワク授業スタイル研究チーム」を創設。本市が目指す「ワクワクする主体的な学び」づくりを目指し、専門家の助言を受けながら好事例を創出し、横展開を図る。

第1次評価	・学校発働き方改革実証交付金については、実施を認める。実証後に得た成果や課題を市内小中学校に共有し、教員の働き方改革を推進すること。 ・授業時間の1時間削減について研究すること。	第2次評価	・PDCAサイクル導入は学校現場の負担・反発とならないよう細心の配慮の上で検討することとし、教育成果と従事者の負担軽減の本質のバランスを捉えて取り組みを進めること。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育再生推進事業(可能なら「教育未来創造事業」へ改称)	課名	学校教育課
-------	-----------------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
費用弁償			324		324		324
学校発働き方改革実証交付金			1,500		1,500		1,500
その他			165		165		165
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,989	+0	1,989	+0	1,989
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,989	+0	1,989	+0	1,989

○評価指標

評価指標(単位)	学校発働き方改革の実践校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0校		
実績値(事後評価)	0校			
目標値		2校	5校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	教育振興基本計画の基本目標を4つ以上グランドデザインに反映させた学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-			
目標値		-	8校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
※令和6年度新規事業	※令和6年度新規事業	・社会や学校内が複雑化・多様化していることに加え、GIGAスクール・小学校英語教育・インクルーシブ教育など新たな教育政策への対応などにより、教育現場の長時間労働が社会問題化している。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育DX推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-1							
目的	対象	小学生、中学生、教職員								新規/継続		継続							
	意図	GIGAスクール構想の着実な推進と教育DXの加速								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○情報教育推進委員会による研究・実践・アプリ検証 ○ネットワークアセスメント実施				○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○研究主任+情報教育推進委員で構成する新たな研究チームによる授業づくりの研究・実践・検証 ○ネットワーク増強、セキュリティ強化に係る機器選定・導入				○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○研究主任+情報教育推進委員で構成する新たな研究チームによる授業づくりの研究・実践・検証									
事業費・財源		予算額		(千円)		80,309		計画額		(千円)		100,273		計画額		(千円)		予算対応	
		パソコン等使用料				46,972		パソコン等使用料				46,972							
		学習支援コンテンツ使用料				6,287		ネットワーク増速対応				22,000							
		フィルタリングサービス利用料				4,680		学習支援コンテンツ等使用料				10,967							
		ICT活用教育推進研究事業交付金				2,100		ICT活用教育推進研究事業交付金				1,100							
		その他				20,270		その他				19,234							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		3,100	一般		77,209	特定		4,333	一般		95,940	特定		0	一般		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・授業でほぼ毎日タブレット端末を使用する児童生徒の割合が全国平均の約2倍となる5割を超えたものの、依然として学校・学年・学級間で活用格差が見られる。また、効果的な使い方ができていない授業が散見されることから、信州大学の東原名誉教授をアドバイザーに迎え、タブレット端末を効果的に活用した授業づくりの検討を開始した。 ・塩尻市振興公社KADOに委託し、広域型GIGAスクール運営支援センターによる後方支援を開始した。 ・国庫補助を受け、市内全小中学校のネットワークアセスメントを実施した。		・授業冒頭で教師がねらいや課題を提示し、多くの時間が一斉指導に割かれる従来の授業スタイルにタブレット端末を取り入れようという考え方が、効果的に活用できていない要因の一つであることが分かった。 ・教職員の長時間労働の要因の一つに、紙ベースの校務が多く残っていることが指摘されている。 ・情報プラザのネットワーク回線を経由しているため、iOSアップデートなどの同時大量通信時に市役所も含む公共施設全体に通信障害が生じてしまう可能性がある。 ・ネットワークアセスメントにおいて、現状では文科省が推奨している通信帯域を満たしておらず、何らかのネットワーク増強対応が必要であるとの中間報告を受けている。		・「学力向上研究委員会」と「情報教育推進委員会」を統合した「ワクワク授業スタイル研究チーム」や学校の働き方改革における取り組みを、教育DXの力で後押しする。 ・信州大学東原名誉教授の伴走支援を受け、指導主事が中心となり、東京都渋谷区や長野県下伊那郡喬木村などの先進事例を参考に、タブレット端末を効果的に活用した授業づくりに取り組む研究主任等の人材を育成し、各学校での実践を後押しする仕組みを浸透させる。 ・ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、最も費用対効果の高い方法でネットワーク増強を行う。また、2ギガ分の増速にかかる通信料と回線増速費用を見込む。 ・学校におけるタブレット端末の活用率の向上に伴い、GIGAセンターのサポート体制を強化する。	

第1次評価	・タブレット端末の効果を最大限に活用できるよう、学校と協力し研究を続けること。 ・GIGAスクール運営支援については、問い合わせに対する対応時間を1日6時間分とする。相談件数が多い時間帯を確認して稼働時間を調整すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育DX推進事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
パソコン等使用料			46,972		46,972		46,972
ネットワーク増速対応(通信料150万×6月+設定工事等1,300万)			22,000		22,000		22,000
学習支援コンテンツ等使用料(コンテンツ+フィルタリング)			10,967		10,967		10,967
統合型校務支援システム負担金(自治振興組合)			7,680		7,680		7,680
GIGAスクール運営支援センター業務委託料			9,620	▲2,316	7,304		7,304
需用費(消耗品・機器修繕料)			4,250		4,250		4,250
ICT活用教育推進研究事業交付金(伴走支援等)			1,100		1,100		1,100
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			102,589	▲2,316	100,273	+0	100,273
財 源 内 訳	国庫支出金	GIGAスクール構想支援体制整備事業等補助金	4,333		4,333		4,333
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		98,256	▲2,316	95,940	+0	95,940

○評価指標

評価指標(単位)	国が定める通信帯域を確保した学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		-
実績値(事後評価)	0	-		-
目標値		-	13校	-
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	ICTを活用した校務効率化の優良事例を十分に取り入れている学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6校		
実績値(事後評価)	5校			
目標値		7校	10校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語教育推進事業						担当課		学校教育課			施策		2-1					
目的	対象	小学生										新規/継続			継続					
	意図	「英語でのコミュニケーションを楽しむ子ども」や「英語で自分の思いや気持ちを伝えられる子ども」の育成										会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度										
		○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討 ○デジタル教材の活用検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の全校展開 ○デジタル教材の活用										
事業費・財源		予算額		(千円)		29,715		計画額		(千円)		10,000		計画額		(千円)		予算対応		
		外国語指導助手配置事業委託料				9,900		外国語指導助手配置事業委託料				9,900								
		その他				100		その他				100								
		人件費(会計年度任用職員)				19,715		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)						
		特定		0		一般	29,715		特定		0		一般	10,000		特定		0		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和5年度の全国学調英語「話すこと」調査において、市内中学校3年生の約6割が1問も正解できていなかったことを受け、英語教育推進委員会で「小中接続・連携」を重点テーマとした研究・検討・実証を開始した。 ・中学校英語への円滑な接続を図るため、本年度より小学4年生までの国際理解教育は外国語指導助手(JALT・ALT)が、小学5・6年生の英語教科は英語専科講師(県費・市費)が指導する体制に改めた。 ・市費英語専科講師1名を丘中学校と吉田小学校の兼務とし、小学校英語と中学校英語をどのように接続することが望ましいか検討する「小中接続プロジェクト」を開始した。		・令和6年度の全国学調において、英語の勉強が「好き」又は「どちらかといえば好き」と回答した小学校6年生の割合が前年度より6.3ポイント減少した。 ・文科省から無償で提供されているにも関わらず、英語のデジタル教科書があまり活用されていない。 ・JETプログラムからの派遣が終了し、小学校2名、中学校4名、計6名のALTが完全に民間委託となった。 ・人間関係や教育方針の違いなどにより、ALTの途中退職が毎年生じている。		・新しい指導体制の効果を検証しつつ、キーとなる市費英語専科講師の充実を図っていく。 ・文科省の英語教育強化事業がデジタル教科書やAI活用に重点を置き始めたことから、本市でもデジタル教科書やMicrosoftが提供している無償アプリなどを活用し、児童生徒が主体的に学ぶ英語教育を研究・検討していく。(小学校5・6年生にマイク付きイヤホンを配布。) ・外国語指導助手配置事業の契約期間が令和6年度で一旦終わることから、市の方向性などを明確にした上で、プロポーザルを行い契約業者を選定する。 ・小学校英語が教科化されて数年が経過したことから、効果的・効率的な体制が構築できた時点で、本事業を廃止し、学校教育振興諸経費に統合したい。	

第1次評価	・将来的に小学校教育振興諸経費に事業を統合することは妥当であるとする。 ・マイク付きイヤホンの購入について、予算計上は認めない。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	小学校英語教育推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
外国語指導助手配置事業委託料		9,900		9,900		9,900
消耗品費(通常分100+マイク付イヤホン300)		400	▲300	100		100
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	▲300	10,000	+0	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,300	▲300	10,000	+0

○評価指標

評価指標(単位)	英語の勉強が好きと回答した小学6年生の割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62.2%		
実績値(事後評価)	68.5%	62.2%		
目標値		-	65.0%	70.0%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	毎時間、英語のデジタル教科書を活用した学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0校		
実績値(事後評価)	0校			
目標値		3校	6校	9校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・英語教育推進委員会において、小学校教諭と中学校教諭がお互いの授業を見合うことを通して「小中接続」に向けた方策を検討した。 また、英語教育人材の最適配置に向けた検討を行った。 ・市費外国語支援講師1名を広丘小学校5、6年生の英語専科講師として配置した。	・「小中接続」を更に研究するため、吉田小学校と丘中学校を兼務する市費英語専科講師1名を配置した。 ・市費講師を3名確保し、県費講師3名と併せて市内全小学校で5、6年生に対して英語専科講師が指導する体制を構築した。	・令和5年度に実施された全国学力・学習状況調査で初めて実施された英語の「話すこと」調査において、全国同様6割の生徒が1問も正解できていなかった。(読む・書く・聞くは全国平均以上)

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係		氏名	小松 義宏

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特色ある教育活動事業(小中学校)						担当課		学校教育課			施策		2-1								
目的	対象	小学生、中学生、教職員											新規/継続		継続								
	意図	社会の持続的な発展に向けて主体的に学び続ける人材の育成											会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給													
事業費・財源		予算額		(千円)		20,372		計画額		(千円)		16,816		計画額		(千円)		予算対応					
		小学校				12,873		小学校				11,191											
		中学校				7,499		中学校				5,625											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		1,038		一般		19,334		特定		1,038		一般		15,778		特定		0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・児童会、生徒会役員を対象としたこども未来塾リーダー研修を塩嶺体験学習の家で年4回開催し、市長と児童生徒が対話する場面では、活発な意見交換が行われている。 ・生きる力を育む交付金を見直し、目的に応じて既存の事業費に振り分けた。 ・総合的学習の時間の充実を図るため、交付金を交付した。 ・学校内外での様々な活動を促進・支援するため、特別行事等交付金やスキースケート教室交付金などを交付している。 ・児童生徒の学力向上を図るため、英語検定や算数・数学検定などの検定料を補助している。		・教員の長時間労働などが社会問題化しており、「学校の裁量を増やして教育の質を向上させる」といった手法では立ち行かない状況が生じている。 ・学校の力だけでは、本市の教育目標である「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成が難しい状況にあり、「地域連携教育」や「探求型キャリア教育」に投資先をシフトする必要がある。 ・「総合的学習の時間」のために交付金を支出しても、使いきれずに通常の学校活動の経費に充当する学校が多い。また、地域連携教育の交付金と対象がほぼ重なるため、使い分けが煩雑になっている。 ・算数・数学検定などの受検ニーズはあるものの、学校ごとに団体受検を行うことが難しい状況にある。		・リーダー研修は1回当たりのコストが大きいことから、段階的に見直しを行う。 ・総合的学習交付金を廃止し、次の4つに継承する。 ①地域連携教育推進事業(地域連携活動支援交付金) ②探求型キャリア教育推進事業(キャリア教育推進事業交付金) ③特色ある教育活動事業(特色ある教育活動交付金) ④教育振興諸経費(消耗品費) ・「特色ある教育活動事業交付金」として、教育振興基本計画の実現に向けた学校教育活動や、校外学習などによる体験機会の創出、部活動完全地域移行までの間のクラブ活動・部活動の経費として交付する。 ・STEAM教育を推進するため、令和5年度に実施し募集人数22名のところ受験者数76名と好評だった「算数・数学検定×プログラミング体験会」を好事例とし、算数・数学検定の団体受検を継続的に実施していく。	

第1次評価	・スキー、スケート教室については、実施する学校が少なくなることが見込まれるため、廃止を想定しながら新たなニーズがあれば別途検討することとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	特色ある教育活動事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
リーダー研修(小823、中772)			1,595		1,595		1,595
校外学習バス(小2,552、中1,247)			3,799		3,799		3,799
特色ある教育活動交付金(小4,500中3,000)			7,500		7,500		7,500
学力検定補助(小360、中506)			866		866		866
全国大会等出場補助(小100、中100)			200		200		200
スキースケート教室補助(小2,766)			2,766		2,766		2,766
幼年教育推進事業(小90)			90		90		90
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			16,816	+0	16,816	+0	16,816
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	校外学習等参加者負担金等	1,038		1,038		1,038
	一般財源		15,778	+0	15,778	+0	15,778

○評価指標

評価指標(単位)	交付金を活用し地域連携・キャリア教育以外の教育振興基本計画基本目標に取り組んだ学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-			
目標値		-	6校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	学力検定補助の交付件数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48件		
実績値(事後評価)	209件			
目標値		前年度より増	前年度より増	前年度より増
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・児童会生徒会役員を対象としたこども未来塾リーダー研修を、塩嶺体験学習の家で延べ4回開催した。 ・生きる力を育む交付金を交付し、学校ごとに特色のある総合的学習を行った。 ・特別行事等交付金を交付し、部活動やクラブ活動を促進したほか、周年記念事業の開催を支援した。 ・延べ246人の英語検定や算数・数学検定などの受検料を補助した。	・こども未来塾リーダー研修に延べ71人が参加し、市長との対話や体験型の学習を通じてリーダーの役割について学ぶことができた。 ・交付金を活用した様々な体験活動を通して、豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育むことができた。 ・受検料を助成することにより、児童生徒の学習意欲を向上させることができた。	・教員の働き方が社会問題化しており、学校の力だけでは子どもたちに必要な体験活動の機会が確保できない状況にある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)						担当課		学校教育課			施策		2-1					
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒										新規/継続			継続					
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。										会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度								
		○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(小学校) ○教師用デジタル教科書の導入(小学校)					○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(中学校) ○教師用デジタル教科書の導入(中学校)					○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業								
事業費・財源		予算額		(千円)		105,418		計画額		(千円)		102,704		計画額		(千円)		予算対応		
		小学校				72,522		小学校				39,308								
		中学校				32,896		中学校				63,396								
		人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)					0		人件費(会計年度任用職員)				
		特定	1,298		一般	104,120		特定	1,298		一般	101,406		特定	0		一般	0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・小学校の教科書改訂に伴い、教師用指導書(紙・デジタル)及び準拠教材等を購入した。 ・学校からの要望等に基づき、教育活動に必要な教材・備品等を購入した。 ・これまで学年費から支出していた分も含め、業者テスト委託料及びテスト印刷製本費を公費化することにより、学校徴収金の適正化を図った。		・無償給付された学習者用デジタル教科書(児童生徒が使用する紙教科書のデジタル版。文科省により、R6は英語(小5～中3)、算数・数学(希望校のうち選ばれた学校のみ)が導入。)及び購入した教師用指導書(デジタル版)の設定等の負担が大きい。 ※教科書出版社毎に専用アプリがあり、設定が必要。本市はGIGAスクール運営支援センター等の協力により4月中旬には使用を開始できたが、他市町村では5月になっても使用開始できない学校があったとのこと。		・中学校の教科書改訂に伴う学習者用デジタル教科書及び教師用指導書(紙・デジタル)を、授業開始に間に合うよう遅滞なく導入する。 ・学年費会計が公費私費区分に基づいた適切な運用になっているか確認し、適宜指導助言を行うほか、公費負担が必要な支出については公費化を検討していく。 ・塩筑南部教育事務支援室(塩筑管内教委+学校事務職員)での共同研究を進め、卒業証書の共同調達などの事務効率化の取組を進める。 ・テストについては、指導と評価の一体化を図ること、働き方改革を推進すること及び市内小中学校の教育の質を確保することを狙い、CBTや自動採点システムを用いた一括採点などによる市内共通テストの導入を検討・試行する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育振興諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(R6小59,220→R7小26,116)			26,116		26,116		26,116
消耗品費(R6中20,140→R7中50,140)			50,140		50,140		50,140
印刷製本費(小730、中5,000)			5,730		5,730		5,730
学力検査等委託料(小5,321、中3,209)			8,530		8,530		8,530
教材備品購入費(小1,321、中1,663)			2,984		2,984		2,984
図書購入費(小5,820、中3,384)			9,204		9,204		9,204
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			102,704	+0	102,704	+0	102,704
財 源 内 訳	国庫支出金	理科教育設備整備事業補助金	1,298		1,298		1,298
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		101,406	+0	101,406	+0	101,406

○評価指標

評価指標(単位)	教科書改訂に伴う教師用指導書等の整備完了校数(中学校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		-
実績値(事後評価)	-	-		-
目標値		-	5校	-
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	市内共通テストの試行教科数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0教科		
実績値(事後評価)	-			
目標値		-	1教科	2教科
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
- 学校教育活動に必要な教材等を整備した。 - 塩筑南部教育事務支援室で検討作成した公費私費区分に基づき、学年費会計予算の適正化を図った。 - 単元テスト、NRT、CRTなどを完全公費化した。	- 各学校のニーズに応じた教材等を整備することができた。 - 学年費会計の適正化(高騰抑制、市内平準化)を一歩進めることができた。	- 教科書改訂に伴い、教師用指導書及び指導者用デジタル教科書の整備が必要(R6小学校、R7中学校) - 学年費会計の適正化は進みつつあるが、依然として事務処理面の学校負担が大きい。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT活用教育推進事業(小中学校)						担当課		学校教育課			施策		2-1				
目的	対象	小学生、中学生										新規/継続			継続				
	意図	ICT活用教育の効果的な実践例を創出・モデル化し、横展開する。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の機種選定				○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の調達				○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の使用開始									
事業費・財源		予算額		(千円)		82,054		計画額		(千円)		364,355		計画額		(千円)		予算対応	
		小学校				48,013		小学校				49,656							
		中学校				34,041		中学校				35,684							
								GIGAタブレット更新(小学校)				177,320							
										GIGAタブレット更新(中学校)				101,695					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0		一般	82,054		特定	186,010		一般	178,345		特定	0		一般	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・市内全校のほぼ全ての教室に電子黒板(又は電子黒板機能付きプロジェクター)等を整備し、ICT活用教育の推進体制を整えた。 ・ICT支援員を週1回程度学校へ派遣し、各校が進めるICT活用教育をサポートしている。 ・授業公開、研究授業、交流活動などの際にICT支援員を派遣し、ハイブリット開催などをサポートしている。 ・各学校にモバイルWi-Fiルーターを常備し、家庭に通信環境がない児童生徒もタブレット端末を持ち帰って学ぶことができる環境を整えている。		・ICT機器等の活用が進み学校現場での支援ニーズが増えていくが、現在のICT支援業務委託料では週1回程度しか派遣できないため、学校から増やしてほしいとの声が多く寄せられている。 ・国庫補助で購入したモバイルWi-Fiルーターを積極的に活用するよう文科省から通知が出ており、児童生徒の家庭での利用のほか、児童館での利用や、教職員による校外学習時の利用など活用が進んできたため、通信料の予算が不足している。 ・タブレット端末が5年の耐用年数を迎えるため、令和8年4月から新し端末が使用できるよう、令和7年度中に購入・設定・配布する必要がある。		・ICT支援員のサポートを強化することなどにより、ICT機器の活用格差を解消するとともに、希望する児童生徒がいつでも家庭に持ち帰って学習することができる環境を整える。 ・持ち帰り学習の推進等に伴いモバイルWi-Fiルーターの利用が増えていることから、必要な予算要求を行う。 ・長野県の共同調達に参加し、令和7年度中に必要な台数の端末を整備する。(国補助2/3)	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ICT活用教育推進事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(小1,350、中750)			2,100		2,100		2,100
情報機器修繕料(小450、中250)			700		700		700
モバイルWi-Fiルーター通信費(小594、中594)			1,188		1,188		1,188
ICT支援業務委託料(小7,333、中7,333)			14,666		14,666		14,666
電算機器使用料(小39,510、中24,267)			63,777		63,777		63,777
授業目的公衆送信料(小419、中312)			731		731		731
学習支援コンテンツ使用料(中のみ、小は電算機器に含まれる)			2,178		2,178		2,178
一人一台端末整備費(小177,320中101,695)			279,015		279,015		279,015
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			364,355	+0	364,355	+0	364,355
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	端末整備費補助金	186,010		186,010		186,010
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		178,345	+0	178,345	+0	178,345

○評価指標

評価指標(単位)	新1人1台タブレット端末の使用開始校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	タブレット端末を、毎日持ち帰って利用させている学校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2校		
実績値(事後評価)	1校			
目標値		2校	6校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・年々増加する教職員のGIGAスクール関連業務の負担を軽減するため、GIGAスクール運営支援センター事業を塩尻市振興公社へ委託し、学校のサポートを開始した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員を学校へ派遣し、研修・支援などを実施した。	・GIGAスクール運営支援センターが問い合わせ対応やアカウント管理を担うことで、学校で情報教育を担当している教員の負担が大幅に軽減され、端末活用率が上昇した。 ・情報教育担当指導主事やICT支援員が学校で直接支援・指導することにより、ICT活用教育が促進された。	・GIGAスクール構想が第二段階に突入し、学校や教育委員会が検討・対応すべき事項が次々と増えている。 ・依然として学校、学級間に活用格差が見られる。 ・「授業で1人1台端末を使う」から、「子どもたち全員が、問題発見・解決の過程でクラウドを活用できる」に目標を引き上げる必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-2	企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	コミュニティ・スクール項目数	426件	R5				430件
	企業等の学校外団体と連携した探究型キャリア教育の実施数	-	R5				31件
主観	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6%	R5				43.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域連携教育推進事業	学校教育課	17,747	6,640	予算対応	拡充	現状維持
2	探究型キャリア教育推進事業	学校教育課	5,232	5,232	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子どもたちが多様な大人たちと関わることで、知識や知恵・生き方・経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積めるよう、学校支援コーディネーターを中心に学校・保護者・地域などが連携し学校運営に参画するコミュニティ・スクールの推進は施策達成のために優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・どの事業も施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-2		
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校								新規/継続	継続			
	意図	・学習意欲の向上や社会的・職業的に自立した人材の育成 ・児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○コミュニティ・スクールの推進 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進(小規模特認校制度の導入)				○コミュニティ・スクールの推進				○コミュニティ・スクールの推進					
事業費・財源	予算額		(千円)	17,747	計画額		(千円)	6,640	計画額		(千円)	予算対応		
	学校運営協議会委員報酬			1,560	学校運営協議会委員報酬			1,560						
	地域連携活動支援交付金			4,100	地域連携活動支援交付金			4,100						
	その他			976	その他			980						
	人件費(会計年度任用職員)			11,111	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
	特定		0	一般	17,747	特定		0	一般	6,640	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・公用の携帯電話を購入することで、複数校を担当する学校支援コーディネーターが、地域の方との連絡や調整を円滑に行うことができています。また、郵送による通信費を見直すため、代表校でLINEなどのツールを活用した通知の仕方を検討している。 ・公民館との連携を強化し、より多くの市民に来場していただけよう、例年2月に開催しているコミュニティ・スクール市民集会を公民館と合同で開催することを検討し、実現に向け準備を進めている。				・ボランティアの皆さんからも即時性がありかつプッシュ型の通知を求める声が増えてきている。 ・公式LINEを活用した通知は即時性かつプッシュ型である一方でランニングコストがかかる。 ・地域との連携が強化されてきている一方で、地域の方々の熱意により準備から運営までほとんどを行ってくださったたり、新たに何かを始めようと計画して下さったりしているが、本来の意図は児童生徒に力をつけることであるので、児童生徒が準備や企画に参画することや、今ある活動をより探究的な学びにしていけることが求められる。				・少しでもランニングコストがかからない通知の方法を検討していく。 ・コミュニティ・スクール活動をアップデートしていくことは大切であるが、新たなことを始めたり、地域の方が企画・運営を積極的に行ったりすることが、必ずしも児童生徒の成長につながるわけではないことを研修会や市民集会等で周知していく。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域連携教育推進事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
学校運営協議会委員報酬			1,560		1,560		1,560
講師謝礼・費用弁償			67		67		67
普通旅費・使用料・食糧費			157		157		157
電話料			316		316		316
消耗品費			47		47		47
印刷製本費			385		385		385
地域連携活動支援交付金			4,100		4,100		4,100
その他			8		8		8
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,640	+0	6,640	+0	6,640
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,640	+0	6,640	+0	6,640

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール項目数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値		430	430	430
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・コミュニティ・スクール実践集の作成及び市民集会を開催し、各校におけるコミュニティ・スクール活動を市民に報告するとともに、代表校による発表を行った。 ・キャリア教育委員会で小委員会を設け、支援体制の構築について研究した。	・市民集会では多くの市民が来場し、生徒にとっては学習の成果を発表する貴重な機会になった。 ・キャリア教育において、学校での学びと働くことを接続させていくために、学校と企業等をつなげる役割を担うプラットフォームの必要性について提言し、予算化した。	・市民の関心をより高めていくために、広報や地域への発信について検討し、公民館等との連携を強化するなど、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 ・各学校からの要望に柔軟に対応できるプラットフォームの運営の在り方について研究を重ね、学校と企業に寄り添った支援体制を強化していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	瀧沢 快斗	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係	氏名	佐藤 智樹

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				探究型キャリア教育推進事業				担当課		学校教育課			施策		2-2		
目的		対象		市内小中学校、高等学校									新規/継続		継続		
		意図		急速に変容する社会の中で自立して生きていくために必要な資質・能力の育成									会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○探究型キャリア教育の実証 ○総合的なキャリア教育のデザイン ○共創共学プラットフォームの構築				○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育アワード(仮)の研究 ○探究型キャリア教育推進交付金(仮) ー(総合的学習交付金から組換)				○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育コーディネーターの育成 ○キャリア教育アワード(仮)の実施 ○探究型キャリア教育推進交付金(仮)							
事業費・財源		予算額		(千円)		5,232		計画額		(千円)		5,232		計画額		(千円) 予算対応	
		キャリア教育推進事業委託料				4,800		キャリア教育推進事業委託料				4,800					
		その他				432		探究型キャリア教育推進交付金				0					
								その他				432					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)			
		特定				0		一般		5,232		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・キャリア教育がより探求的な学びになるように、授業計画の段階から協力校と連携し、課題の抽出や課題解決に向けた伴走支援をしている。 ・市内全校においてビジョンを共有し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育が実施できるようキャリア教育グランドデザインの策定を進めている。 ・昨年度、キャリア教育委員会で研究を重ね、高い必要性から新たに構築された共創共学プラットフォームの効率的・効果的な運用方法を検討している。		・人事異動に伴い、担当教員間でキャリア教育に対する理解度や意識の差が出ている。 ・協力校での取り組みを市内全校や地域に発信していく必要がある。 ・共創共学プラットフォームへの相談や問い合わせが年度始め及び次年度の計画を始める年度終わりに集中することから、相談受付方法を見直すなど効果を維持しながら効率化を図る必要がある。 ・支援体制は強化されてきている一方で、探究型キャリア教育を実施するために必要となる経費の財源確保ができていない。		・教職員のキャリアに対する理解を深め、よりよい実践に繋げていくためキャリア教育研修を開催する。 ・情報発信を強化していくため、専用HPの開設やキャリア教育通信の発行、キャリア教育アワード(仮)などを検討する。 ・相談をオンライン受付をしたり、相談受付期限を設けたりし、その効果を実証する。 ・探究型キャリア教育の推進に使途を限定した交付金を交付する。	

第1次評価	・探究型キャリア教育推進交付金は、令和7年度当初予算への計上は見送る。総合学習における特殊経費が主であるため、近年の多頻度の交付金変更による混乱を避けるため、交付金の種類は増やさずに地域連携活動支援交付金にキャリア教育を含めて進めることができるよう検討するとともに、変更の際には効果検証を確実に行ったうえで提案すること。	第2次評価	【組替】 ・第1次評価の査定意図と組替内容の方向性が大きく異なるため、組替は認めず予算編成にて精査とする。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	探究型キャリア教育推進事業	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
キャリア教育推進事業委託料			4,800		4,800		4,800
キャリア教育支援協議会委員報酬			91		91		91
キャリア教育支援協議会委員費用弁償			46		46		46
講師謝礼			20		20		20
普通旅費			59		59		59
食糧費			6		6		6
消耗品費			100		100		100
印刷製本費			110		110		110
探究型キャリア教育推進交付金			2,600	▲2,600	0		0
事業費合計			7,832	▲2,600	5,232	+0	5,232
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,832	▲2,600	5,232	+0	5,232

○評価指標

評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている小学生の割合(小6)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値		83.0	84.0	85.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中3)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値		70.0	71.0	72.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	瀧沢 快斗	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係	氏名	佐藤 智樹

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありがたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	毎日朝食を食べる生徒の割合(中3)	94.2%	R5				国・県より高
主観	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	52.2%	R5				56.2%
ブランド	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	29.9%	R4				35.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・昭和50年に建築された広丘小学校の特別教室棟等は大規模改修を実施しておらず、雨漏れや漏水等が起こるなどライフラインの老朽化が進行しているため、早急に長寿命化改修事業を開始する。 ・市内唯一の木造建築である榑川小中学校の外壁木部等が、軒樋の腐食による多数の穴から雨水が多量に漏れている影響で腐食が激しく、建物躯体の劣化を招くため、屋根外壁改修を実施する。 ・塩尻中学校に入学を希望する肢体不自由児の学習環境の改善を図るためバリアフリー化を実施する。 ・学校生活及び避難施設としても重要な貯水槽を、計画的に更新する。 ・近年の酷暑により、児童生徒等が安全安心に学校生活を送るため、未設置の特別教室等に空調設備を設置する。 ・水銀灯や蛍光灯の製造、輸出入が禁止されるため、学校施設のLED化を推進する。 ・給食運営事業諸経費については、安心安全でおいしい給食の提供を実践するため、計画的な備品更新が不可欠であり、事故の起こらない対応が必要である。また、児童・生徒の心身の成長支援を図るため栄養価を確保した食材の提供や地産地消、食育を推進するが、物価高騰等による食材費の値上げ分を公費負担とするか早急な検討が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・教職員住宅廃止事業について、公共施設等総合管理計画に基づき、総量縮小のため、教職員住宅の削減は必要だが、緊急性を要していないため、他の優先度が高い事業を優先する。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教職員住宅廃止事業	教育施設課	13,808	11,193	18,297	拡充	拡大
2	貯水設備改善事業(小学校)	教育施設課	1,551	50,116	40,161	拡充	拡大
3	消防施設等改善事業(小中学校)	教育施設課	-	1,719	3,281	現状維持	縮小
-	特別教室等空調設備設置事業(小中学校)	教育施設課	19,760	445,400	-	拡充	拡大
-	照明設備LED化推進事業(小中学校)	教育施設課	6,420	210,386	139,451	拡充	拡大
-	学校バリアフリー事業(小中学校)	教育施設課	-	15,642	-	拡充	拡大
-	学校長寿命化改良事業(小中学校)	教育施設課	-	1,727	38,412	拡充	拡大
4	給食運営事業諸経費(小中学校)	学校教育課	578,828	439,533	予算対応	拡充	拡大
5	学校給食レシピ公開事業	学校教育課	660	660	予算対応	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典		
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		教員住宅廃止事業						担当課		教育施設課				施策		2-3	
目的	対象	教職員											新規/継続		継続		
	意図	老朽化施設の廃止、公共施設の総量削減											会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度						
	○教職員住宅解体 ・解体工事(大門五番町) ・アスベスト調査(奈良井No65～67)					○教職員住宅解体 ・解体工事(奈良井No65～67) ・アスベスト調査(木曾平沢No60～63)					○教職員住宅解体 ・解体工事(木曾平沢No60～63) ・アスベスト調査(奈良井No64)						
事業費・財源	予算額		(千円)		13,808	計画額		(千円)		11,193	計画額		(千円)		18,297		
	解体工事費				13,000	解体工事費				9,922	解体工事費				17,620		
	アスベスト調査委託料				808	アスベスト調査委託料				1,271	アスベスト調査委託料				677		
	特定		11,700		一般	2,108	特定		8,900		一般	2,293	特定		15,800	一般	2,497

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・奈良井の教職員住宅についてアスベスト含有調査を行ったところ、一部建材で含有が確認された。アスベストを含有する建材の撤去にあたり飛散防止等措置が必要となる。 ・木曾平沢の教職員住宅について、アスベスト含有調査費用の見積もりのための現地調査を行ったところ、含有の可能性のある建材が多くあることがわかった。	・奈良井の教職員住宅の解体工事について、アスベストの解体・処分に必要な工事費を増額したい。また、労務費の上昇及び週休2日工事対応のため工事費を増額したい。 ・木曾平沢の教職員住宅アスベスト含有調査業務委託費について、現地調査結果に基づき増額としたい。

第1次査定	・要求のとおり。土地が借地である教員住宅の廃止を優先することとするが、第2期中期戦略期間以降は、全体のハード事業との事業量と調整したうえで廃止を計画すること。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7 年度	○教職員住宅解体 ・解体工事(奈良井) ・アスベスト調査(木曾平沢 No60～63)			解体工事費	※	5,860	+4,062	9,922		9,922		9,922
				調査業務委託料		808	+463	1,271		1,271		1,271
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		6,668	+4,525	11,193	0	11,193	0	11,193
	財 源 内 訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	5,200	+3,700	8,900		8,900		8,900	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源					1,468	+825	2,293	0	2,293	0	2,293	
令和8 年度	○教職員住宅解体 ・解体工事(木曾平沢No60～ 63) ・アスベスト調査(奈良井 No65～67)			解体工事費	※	12,210	+5,410	17,620		17,620		17,620
				調査業務委託料		404	+273	677		677		677
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		12,614	+5,683	18,297	0	18,297	0	18,297
	財 源 内 訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	10,900	+4,900	15,800		15,800		15,800	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
		一般財源					1,714	+783	2,497	0	2,497	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	教職員住宅解体数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		貯水設備改善事業(小学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3	
目的	対象	小学生、教職員										新規/継続		継続		
	意図	教育環境の改善と学校施設の防災強化										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○吉田小学校貯水槽耐震化 ・実施設計					○吉田小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理 ○片丘小学校貯水槽耐震化 ・実施設計					○片丘小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理					
事業費・財源	予算額		(千円)		1,551	計画額		(千円)		50,116	計画額		(千円)		40,161	
	実施設計委託料				1,551	工事費				47,498	工事費				39,160	
						監理委託料				924	監理委託料				1,001	
						実施設計委託料				1,694						
	特定	0		一般	1,551	特定	40,636		一般	9,480	特定	33,108		一般	7,053	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・老朽化し、漏水が確認されている洗馬小学校の貯水槽耐震化工事を発注し、9月中に工事を完了する。 ・老朽化し、漏水が確認されている吉田小学校の貯水槽について貯水槽の更新を含む耐震化工事の実施設計業務を発注した。	・受水槽等の設備機器の価格の高騰や労務費の上昇により、工事費全体が上昇している。	・設備機器や労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度を導入することから、工事費の見直しを行う。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○吉田小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理 ○片丘小学校貯水槽耐震化 ・実施設計			工事費	※	45,000	+2,498	47,498		47,498		47,498
				監理委託料	※	847	+77	924		924		924
				実施設計委託料	※	1,551	+143	1,694		1,694		1,694
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計			47,398	+2,718	50,116	0	50,116	0
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			15,325	▲989	14,336		14,336		14,336
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債		75%	22,900	+3,400	26,300		26,300		26,300
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源			9,173	+307	9,480	0	9,480	0	9,480			
令和8年度	○片丘小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理			工事費	※	36,000	+3,160	39,160		39,160		39,160
				監理委託料	※	847	+154	1,001		1,001		1,001
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計			36,847	+3,314	40,161	0	40,161	0
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			12,415	▲407	12,008		12,008		12,008
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債		75%	17,500	+3,600	21,100		21,100		21,100
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源			6,932	+121	7,053	0	7,053	0	7,053	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・漏水等の老朽化が進んでいる貯水槽について、計画的に耐震化工事を実施している。	・水平震度1.5に対応出来る受水槽への更新工事により耐震化が進み、また、災害時の飲料水確保が可能となったことから、避難所としての防災機能を強化することができる。	・漏水等の老朽化が進んでいる貯水槽について、今後も計画的に事業を進める必要がある。 ・貯水槽のみならず、既存配管の劣化も進行しているため、貯水槽の改修に併せて既存配管の更新を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	貯水槽耐震化校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設等改善事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3								
目的	対象	小学生、中学生、教職員											新規/継続		継続								
	意図	教育環境の改善と学校施設の防災強化											会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度						令和8年度											
						○消防防災設備等修繕 (片丘小学校、丘中学校) ・修繕工事						○消防防災設備等修繕 (吉田小学校) ・修繕工事											
事業費・財源		予算額		(千円)		0		計画額		(千円)		1,719		計画額		(千円)		3,281					
								工事費				1,719		工事費				3,281					
		特定				一般		0		特定		0		一般		1,719		特定		0		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和5年度に実施した消防設備点検により緊急を要する 営繕修繕で対応が可能な内容があったため、丘中学校にお いては修繕を完了した。	・設備機器類の価格の高騰や労務費の上昇により、工事 費が上昇している。	・長寿命化改良工事開始までに6年以上の期間がある学校について計画している が、長寿命化改良工事の実施が延期された場合、当事業において対応が必要な学 校が増加する可能性があり、見直しが必要となる。 ・今後の消防防災設備点検及び建築物定期点検により、改善が必要な学校や項目 が増加する可能性がある。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○消防防災設備等修繕 (片丘小学校、丘中学校) ・修繕工事	修繕工事費			2,019	▲300	1,719		1,719		1,719	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
		事業費合計			2,019	▲300	1,719	0	1,719	0	1,719	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源				2,019	▲300	1,719	0	1,719	0	1,719		
令和8年度	○消防防災設備等修繕 (吉田小学校) ・修繕工事	修繕工事費			3,086	+195	3,281		3,281		3,281	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
		事業費合計			3,086	+195	3,281	0	3,281	0	3,281	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				3,086	+195	3,281	0	3,281	0	3,281		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	消防防災設備等修繕校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	係長	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		特別教室等空調設備設置事業(小中学校)						担当課		教育施設課				施策		2-3			
目的	対象	小学生、中学生、教職員												新規/継続		継続			
	意図	教育環境の改善												会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度						令和7年度						令和8年度					
		○特別教室等空調設備設置 ・実施設計						○特別教室等空調設備設置 ・設置工事 ・工事監理											
事業費・財源		予算額 (千円) 19,760						計画額 (千円) 445,400											
		実施設計委託料 19,760						工事費 436,040											
								監理委託料 9,360											
		特定	18,700	一般	1,060	特定	425,484	一般	19,916	特定		一般		0					

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・普通教室、一部の特別教室、保健室、給食調理室等に、 随時、空調設備を設置してきたが、設置されていない特別教室、利用頻度の高い多目的室、校内中間教室及び給食下処理室等について、近年の酷暑により、学校からの設置要望が高く、児童生徒等が安全安心に学校生活を送るために、空調設備の設置が急務となっている。	・令和7年度に空調設備の設置工事を実施し、今後は、特別支援学級等の常時使用する教室等の増加以外は、長寿命化改良工事時に設置を検討する。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○特別教室等空調設備設置 ・設置工事 ・工事監理	設置工事費	※		+436,040	436,040		436,040		436,040
			工事監理委託料	※		+9,360	9,360		9,360		9,360
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+445,400	445,400	0	445,400	0	445,400
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+57,284	57,284		57,284		57,284
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	合併特例事業債	95%		+368,200	368,200		368,200		368,200
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	一般財源			0	+19,916	19,916	0	19,916	0	19,916
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(補助金名)				0		0		0
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	13	
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		照明設備LED化推進事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3	
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続			継続	
	意図	教育環境の改善										会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○屋内運動場等照明設備LED化 ・実施設計					○屋内運動場棟照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 ○校舎棟等照明LED化 ・実施設計 (吉田、片丘、広陵、檜川)					○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (吉田、片丘、広陵、檜川) ・実施設計 (宗賀、洗馬、西部)					
事業費・財源	予算額		(千円)		6,420	計画額		(千円)		210,386	計画額		(千円)		139,451	
	実施設計委託料				6,420	LED化工事費				198,506	LED化工事費				129,601	
						監理委託料				2,640	監理委託料				2,920	
						実施設計委託料				9,240	実施設計委託料				6,930	
特定		6,000	一般	420	特定		198.847	一般	11,539	特定		117.680	一般	21,771		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・屋内運動場アリーナ用の高圧水銀灯は、平成25年10月の「水銀に関する水俣条約」が国連環境計画の外交会議で採択され、令和2年12月までに製造、輸出入が禁止となっている。 ・また、校舎棟で使用している蛍光灯も、令和5年11月の「水銀に関する水俣条約 第5回締約国会議」において、令和9年12月までの段階的な製造、輸出入の禁止が決定した。	・令和7年度に、未更新の屋内運動場のLED化を実施し、その後、校舎棟等のLED化を順次、実施していく。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○屋内運動場棟照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 ○校舎棟等照明LED化 ・実施設計 (吉田、片丘、広陵、檜川)	LED化工事費	※		+198,506	198,506		198,506		198,506
			工事監理委託料	※		+2,640	2,640		2,640		2,640
			実施設計委託料	※		+9,240	9,240		9,240		9,240
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+210,386	210,386	0	210,386	0	210,386
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+67,047	67,047		67,047		67,047
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	合併特例事業債	95%		+127,200	127,200		127,200		127,200
		地方債2	学校教育施設等整備事業債	75%		+4,600	4,600		4,600		4,600
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (吉田、片丘、広陵、檜川) ・実施設計 (宗賀、洗馬、西部)	LED化工事費	※		+129,601	129,601		129,601		129,601
			工事監理委託料	※		+2,920	2,920		2,920		2,920
			実施設計委託料	※		+6,930	6,930		6,930		6,930
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+139,451	139,451	0	139,451	0	139,451
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+45,780	45,780		45,780		45,780
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+71,900	71,900		71,900		71,900
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (吉田、片丘、広陵、檜川) ・実施設計 (宗賀、洗馬、西部)	LED化工事費	※		+129,601	129,601		129,601		129,601
			工事監理委託料	※		+2,920	2,920		2,920		2,920
			実施設計委託料	※		+6,930	6,930		6,930		6,930
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+139,451	139,451	0	139,451	0	139,451
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+45,780	45,780		45,780		45,780
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+71,900	71,900		71,900		71,900
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (吉田、片丘、広陵、檜川) ・実施設計 (宗賀、洗馬、西部)	LED化工事費	※		+129,601	129,601		129,601		129,601
			工事監理委託料	※		+2,920	2,920		2,920		2,920
			実施設計委託料	※		+6,930	6,930		6,930		6,930
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+139,451	139,451	0	139,451	0	139,451
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+45,780	45,780		45,780		45,780
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+71,900	71,900		71,900		71,900
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (吉田、片丘、広陵、檜川) ・実施設計 (宗賀、洗馬、西部)	LED化工事費	※		+129,601	129,601		129,601		129,601
			工事監理委託料	※		+2,920	2,920		2,920		2,920
			実施設計委託料	※		+6,930	6,930		6,930		6,930
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+139,451	139,451	0	139,451	0	139,451
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+45,780	45,780		45,780		45,780
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+71,900	71,900		71,900		71,900
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-		4
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		学校バリアフリー事業(小中学校)						担当課		教育施設課				施策		2-3			
目的	対象	小学生、中学生、教職員											新規/継続		新規				
	意図	教育環境の改善											会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度						令和8年度							
						○塩尻中学校バリアフリー化工事													
事業費・財源		予算額		(千円)		0		計画額		(千円)		15,642		計画額		(千円)		0	
								工事費				15,642							
		特定		一般	0	特定	12,300	一般	3,342	特定		一般	0						

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・現在市内小学校に在籍し、令和8年度に塩尻中学校に入学を希望している肢体不自由児の学習環境の改善を図るため、令和7年度中のバリアフリー化工事の実施が必要である。 ・資材高騰及び労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度を導入することから、工事費が上昇している。	・塩尻中学校において、令和7年度中にスロープや手摺の設置、トイレ改修等、当該児童の状況に合わせたバリアフリー化工事を実施する。 ・今後は、肢体不自由児等の障がいのある児童生徒の就学の状況に合わせて実施する工事以外は、長寿命化改良工事時にバリアフリー化を検討する。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○塩尻中学校バリアフリー化工事		工事費	※		+15,642	15,642		15,642		15,642
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+15,642	15,642	0	15,642	0	15,642
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金			+2,500	2,500		2,500		2,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+9,800	9,800		9,800		9,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+3,342	3,342	0	3,342	0	3,342
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1					0		0		0
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	バリアフリー改善校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	係長	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		学校長寿命化改良事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3			
目的	対象	小学生、中学生、教職員											新規/継続		新規			
	意図	教育環境の改善と学校施設の防災強化											会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度						令和8年度							
					○檜川小中学校屋根外壁改修 ・実施設計						○檜川小中学校屋根外壁改修 ・工事 ・工事監理							
事業費・財源	予算額		(千円)		0		計画額		(千円)		1,727		計画額		(千円)		38,412	
							実施設計委託料				1,727		改修工事費				36,487	
													監理委託料				1,925	
	特定		一般		0		特定	1,200	一般		527		特定	32,079	一般		6,333	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・広丘小学校については、昭和50年に建築された特別教室棟の大規模改修を実施しておらず、雨漏れや漏水等があり、ライフラインの老朽化が進行しているため、早急に長寿命化工事を実施する必要がある。 ・桔梗小学校については、外部の大規模改修を実施しておらず、雨漏れやバルコニー手摺が危険であり、目視による劣化状況調査でも、広丘小学校に次いで老朽化が進んでいるため、早急に長寿命化工事を実施する必要がある。	・檜川小中学校校舎の木部の腐食が激しく、金属樋は腐食による多数の穴から雨水が多量に漏れていて、木部の落下の恐れや建物躯体の劣化を招く恐れがある。 ・設備機器の価格の高騰及び労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度の導入により、工事費が上昇している。 ・周辺自治体においても、建設業業界における人員不足によると考えられる工事の入札不調が続いている。	・檜川小中学校について、劣化の進行について早急に対応する必要があるため、令和7年度に実施設計、令和8年度に屋根外壁改修工事を行いたい。 ・長寿命化工事を早急に実施する必要があるため、広丘小学校の計画について補正要求する。 ・耐力度調査については、長寿命化工事の必須条件となっており、工事2年前までの執行が交付金対象となるため、令和9年度から開始する長寿命化改良工事に向けて、令和7年度に基本設計と共に実施する。

第1次査定	・檜川小中学校については、早期に着手すべきであることから外壁改修の実施を認める。 ・広丘小学校の長寿命化改修については、着手を見送る。教育委員会でゼロカーボンへ向けた対応や、学校の適正規模等、ソフト部分の考え方を整理して、学校改修の基本的方針を定めた上で長寿命化改修を検討すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○広丘小学校普通教室棟及び特別教室棟長寿命化 ・耐力度調査 ・基本設計 ○檜川小中学校屋根外壁改修 ・実施設計			耐力度調査委託料	※		+6,800	6,800	▲6,800	0		0
				基本設計委託料			+6,200	6,200	▲6,200	0		0
								0		0		0
				実施設計委託料	※		+1,727	1,727		1,727		1,727
								0		0		0
				事業費合計			0	+14,727	14,727	▲13,000	1,727	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+4,200	4,200	▲3,000	1,200		1,200	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				0	+10,527	10,527	▲10,000	527	0	527		
令和8年度	○広丘小学校普通教室棟及び特別教室棟長寿命化 ・実施設計(アスベスト調査含む) ・仮設設計 ○檜川小中学校屋根外壁改修 ・工事 ・工事監理			実施設計委託料	※		+43,100	43,100	▲43,100	0		0
				仮設設計委託料	※		+1,210	1,210	▲1,210	0		0
								0		0		0
				工事費	※		+36,487	36,487		36,487		36,487
				工事監理費	※		+1,925	1,925		1,925		1,925
				事業費合計			0	+82,722	82,722	▲44,310	38,412	0
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3		+13,379	13,379	+0	13,379		13,379	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+40,800	40,800	▲22,100	18,700		18,700	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
		一般財源				0	+28,543	28,543	▲22,210	6,333	0	6,333

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化事業着手校数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	2	
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	係長	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)					担当課	学校教育課		施策	2-3						
目的	対象	小学生、中学生								新規/継続		継続					
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。								会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催							
事業費・財源		予算額		(千円)		578,828		計画額		(千円)		439,533		計画額		(千円)	
		小学校				280,332		小学校				278,389					
		中学校				160,616		中学校				161,144					
				人件費(会計年度任用職員)		137,880		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	366,313	一般	212,515	特定	328,797	一般	110,736	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・食材費の高騰が続いているため、給食費の公費負担増額について検討した。 ・経年劣化の著しい備品の計画的購入を検討した。 ・給食レストランに有機野菜を一部導入することができた。 ・納入業者と連携しながら、地産地消率の回復に努めた。				・食材費高騰収束の見通しが立たないため、来年度の給食費の物価高騰分の公費負担の継続について検討する必要がある。 ・R5～6年度にかけて、経年劣化が著しい備品が相次いで故障し、修繕不可のため緊急購入する事態が発生している。また、法定耐用年数を超えた備品については、部品が既に廃盤となっており、修繕不能なケースが多いため、備品購入費の増額を考える必要がある。 ・檜川小中学校の給食用漆器は10年以上更新していないため、修繕もできないほど老朽化してしまい、破棄する食器が続出している。 ・施設の老朽化と温暖化に伴い、そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が増加傾向にあるため、緊急対応予算の増額が見込まれる。				・R7年度の給食費算定を行い、給食費の増額を検討する必要がある。 ・給食提供ができない事態を避けるため、経年劣化の著しい備品について、計画的に更新していく必要がある。令和7年度は、令和5年度以降何も更新できていない塩尻東小、塩尻西小、吉田小、片丘小、宗賀省、塩尻西部中の給食備品を集中的に更新する。 ・檜川小中学校の給食用漆器を新規購入する必要がある。 ・施設の老朽化と温暖化に伴い、そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が増加傾向にあるため、当初予算から緊急対応分の委託料予算の増額が必要である。 ・当市の給食調理従事者が使用している白衣は、他市町村のものと比べて異物混入の危険性が高いものを使用しているため、異物混入の危険性が低い白衣に切り替えるために、服費の増額を検討する必要がある。			

第1次評価	・給食費について、保護者負担の引き上げを検討すること。 ・備品購入費については、起債を活用できるとはいえ1カ年で購入するには高額すぎることで、一度に更新すると将来的に同時期に更新せざるを得ない状況が見込まれることから、再検討とする。予算編成時に備品の更新計画を提示すること。 また、学校別に優先順位を付けるのではなく、学校全体の優先順位を付けて提案すること。	第2次評価	・給食費の保護者負担の引き上げは、国県の財政支援や他地自体の動向を注視するとともに、変更事務コストについても考慮し、研究継続とする。
-------	---	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	給食運営事業諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
報償費			10		10		10
旅費(普通旅費)			160		160		160
需用費			395,422		395,422		395,422
役務費			2,766		2,766		2,766
委託料			41,042		41,042		41,042
備品購入費			81,869	▲81,869	0		0
償還金利子及び割引料			133		133		133
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			521,402	▲81,869	439,533	+0	439,533
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	0		0		0
	その他	給食費等	328,797		328,797		328,797
	一般財源		192,605	▲81,869	110,736	+0	110,736

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	12			
目標値		50	50	50
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	94.9			
目標値		97.1	97.3	97.5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
- 給食レストランが、さらなる自校給食の魅力をPRできる機会となるよう学校栄養士会と検討し、在り方について見直しを行った。 - 物価高騰分の給食費について、給食費算定結果を基に、給食費の公費負担を検討した。	- 学校開催分給食レストランの参加対象者を、保護者だけでなく、地元生産者・納入業者・ボランティア等に拡大することで、より広く塩尻市の給食を理解していただく機会とすることができた。 - 物価高騰分の給食費については、1食30円を公費負担、保護者徴収額は据え置きにすることによって、家庭負担の抑制をすることができた。	- 給食レストランに有機野菜の導入を検討しているが、生産量・規格・価格・地産地消率の維持等の課題があるため、納入業者や生産者と情報交換をしながら進めていく必要がある。 - 給食費について1食30円の公費負担を実施しているが、物価高騰の収束の見通しがつかないため、公費負担の拡大を検討する必要がある。 - 安心安全な給食を提供するには、今の備品の経年劣化が著しいため、計画的な更新が必要。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	学校運営係	氏名	高山 和都

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課	学校教育課			施策	2-3				
目的	対象	児童、生徒、保護者・学校給食に興味のある方								新規/継続	継続				
	意図	食育・地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化								会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度						
		○学校給食レシピサイトの運営			○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営						
事業費・財源		予算額		(千円)	660	計画額		(千円)	660	計画額		(千円)	予算対応		
		レシピサイト保守委託料			660	レシピサイト保守委託料			660						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0	一般	660	特定		0	一般	660	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・継続して、給食レシピサイトやYouTubeのショート動画の更新を行っており、昨年度と同水準のアクセス数・再生回数を獲得している。令和6年度は、セブンイレブンでキムたくチャーハンおむすびも再販し、より給食のPRにつながった。 ・R5年度の事後評価にて課題として挙げたレシピサイトとYouTubeの連動については、企画課とブランド戦略の意見交換を行った。		・現状、レシピの公開事業として実施しているものがレシピサイトの運営とYouTubeの更新のみとなっており、新たな施策がない。		・給食運営事業諸経費に組み込まれている給食レストランや親子料理教室も広義でレシピ公開の手法となるので、内容を整理していく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	学校給食レシピ公開事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
委託料			660		660		660
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			660	+0	660	+0	660
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		660	+0	660	+0	660

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	37			
目標値		24	24	24
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	YouTube動画「こんこんクッキング」の平均再生回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,529		
実績値(事後評価)	-			
目標値		1,500	1,500	1,500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市の特色ある給食メニューを家庭でも活用していただけるよう、学校栄養士会と給食調理員会で考案・試作を実施し、新規37レシピを更新するなど、例年よりも多く更新した。	・年間のサイト閲覧数は微減となったが、秘書広報課で実施しているYouTubeショート動画の閲覧数が平均約2,000回再生と安定した視聴回数を記録した。	・掲載数を増やした一方で、年間のサイト閲覧数が1万件ほど減少した。個別の閲覧数においても、YouTubeのショート動画で配信したレシピのアクセス数に大きな変化がないなど、発信の連動において課題がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	中島 浩和	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係		氏名	高山 和都	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5				100%
	休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5				58部
主観	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5				44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童館大規模修繕事業	教育施設課	88,948	23,830	-	拡充	拡大
2	児童館遊戯室空調設備設置事業	教育施設課	50,749	-	-	現状維持	現状維持
3	児童館・児童クラブ運営費	学校教育課	152,236	27,735	予算対応	拡充	拡大
4	放課後キッズクラブ運営費	学校教育課	5,550	432	予算対応	現状維持	現状維持
5	部活動地域移行推進事業	学校教育課	13,208	3,047	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・広丘児童館は、登録児童数及び実利用者数が定員を大幅に超えているため、最優先で増築工事を実施する。 ・塩尻東児童館は、早急に兼用トイレを解消する。 ・教育振興基本計画に基づき、各児童館にWi-Fiを設置する。 ・就労形態の変化により年々増加する登録児童や気がかり児童に対し、健全な遊びの提供や安全・安心な活動を支援する居場所として放課後児童クラブや放課後キッズクラブ等の施設面や対応する職員などの人材面の拡充が求められている。
劣後・見直しする取り組み
・洗馬児童館の外部防水塗装工事は、優先度の高い施設が多々あるため、先送りする。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典		
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性											
成果	拡充			④			②			①	✓
	現状維持			③			⑤				
	縮小			⑥							
	休廃止	⑦									
		皆減		縮小		現状維持		拡大			
		コスト									

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・宗賀児童館移転整備工事について、5月29日に契約し、順調に工事を進めている。 ・塩尻東児童館トイレ倉庫増設工事実施設計について、6月20日に契約し、順調に設計を進めている。		・広丘児童館について、定員150人に対して、登録児童数が268人、実利用者数が171人に上っており、将来推計人口から2050年においても200人を超える見込みであるため、塩尻児童館と同様に定員200人にする増築を早急に実施する必要がある。 ・タブレット端末による宿題の実施や、児童、職員による入退館管理が煩雑なため、全児童館へのWi-Fi設置を早急に実施する必要がある。 ・資材高騰及び労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度を導入することから、工事費が上昇している。	・早急な対応が必要な広丘児童館増築工事、塩尻東児童館トイレ倉庫増設工事及び児童館Wi-Fi設置工事を実施する。 ・洗馬児童館については、令和8年度に、外部防水塗装工事の実施設計を予定していたが、こども教育部所管施設の長期修繕スケジュール表を作成した結果、優先度の高い施設が多々あるため、先送りする。
第1次査定	・要求のとおり。		第2次査定
			・広丘児童館については、小学校や近接の塩尻短歌館との連携などを検討すること。 【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、広丘児童館増築工事とWi-Fi設置工事は実施を見送る。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	令 和 7 年 度	財 源 内 訳	○塩尻東児童館トイレ倉庫増設 ・トイレ倉庫増設工事 (LED化、Wi-Fi込) ・工事監理 ○広丘児童館増築 ・実施設計 ・増築工事 ・工事監理 ○児童館Wi-Fi設置 (大門、広丘、吉田本館・分館、 片丘、洗馬)	トイレ倉庫増設工事費	※	15,110	+6,241	21,351		21,351		21,351
				監理委託料	※	1,485	+99	1,584		1,584		1,584
				備品購入費(塩尻東児童館)		895		895		895		895
				実施設計委託料	※		+4,640	4,640		4,640	▲4,640	0
				増築工事費	※		+67,900	67,900		67,900	▲67,900	0
				工事監理委託料	※		+3,160	3,160		3,160	▲3,160	0
				備品購入費(広丘児童館)			+995	995		995	▲995	0
				Wi-Fi設置工事費	※		+15,578	15,578		15,578	▲15,578	0
				事業費合計		17,490	+98,613	116,103	0	116,103	▲92,273	23,830
	財 源 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金		4,370	▲4,370	0		0		0
			県支出金	社会福祉施設等整備事業補助金		4,370	▲4,370	0		0		0
			地方債1	脱炭素化推進事業債	90%	2,200	+1,000	3,200		3,200		3,200
			地方債2	社会福祉施設整備事業債	80%	4,300	▲4,300	0		0		0
			地方債3	こども・子育て支援事業債	90%		+76,000	76,000		76,000	▲74,000	2,000
			地方債4	緊急防災・減災事業債	100%		+16,700	16,700		16,700	▲5,200	11,500
			一般財源			2,250	+17,953	20,203	0	20,203	▲13,073	7,130
令和8年度	令 和 8 年 度	財 源 内 訳	○洗馬児童館大規模改修 ・実施設計	実施設計委託料	※	3,937	▲3,937	0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		3,937	▲3,937	0	0	0	0	0
			国庫支出金	(名称)				0		0		0
			県支出金	(名称)				0		0		0
			地方債1	社会福祉施設整備事業債	80%	3,100	▲3,100	0		0		0
			地方債2	(地方債名)				0		0		0
			地方債3	(地方債名)				0		0		0
			その他	(名称)				0		0		0
			一般財源			837	▲837	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	財 源 内 訳										

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童の生活環境の向上を図るため、老朽化している宗賀児童館を宗賀小学校内の余裕教室に移転整備する工事の実施設計を行った。	・下校後の児童館への移動距離を短くし、また児童クラブとして体育館を使用する場合には学校内の移動のみとなるよう計画することで、児童の利便性を大幅に向上させる計画とした。 ・現宗賀児童館の解体後は学校、児童館、保育園の共用駐車場に整備する計画とし、保護者の利便性を高める計画とした。	・宗賀児童館移転整備工事の契約は、次世代育成支援対策施設整備交付金の内示後になるため、内示の時期に注視し、時期によっては工事内容や発注方式を見直す必要がある。 ・広丘児童館について、定員150人に対して、令和5年度の実利用者数は163人であり、定員を超えている状況にあるため増築を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模修繕実施館数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	2	
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	教育施設課	氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		児童館遊戯室空調設備設置事業				担当課		教育施設課			施策		2-4										
目的	対象	18歳未満の者、放課後児童保育を必要とする者										新規/継続		継続									
	意図	児童の健康面に配慮した居場所の整備、放課後児童保育への対応										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○空調設備設置 (吉田本館・分館、大門、洗馬、広丘、 片丘、塩尻東) ・実施設計 ・空調設備設置工事 ・工事監理																					
事業費・財源		予算額		(千円)		50,749		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0					
		実施設計委託料				6,655																	
		工事費				39,100																	
		監理委託料				4,994																	
		特定		50,700		一般		49		特定				一般		0		特定				一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・特になし	—

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳			※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳			※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置館数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	7		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	こども教育部		教育施設課		職名	主査	氏名	百瀬 英之		連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長		氏名	五味 克敏		担当係長	教育施設課		氏名	新垣 千絵	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課		学校教育課		施策		2-4					
目的	対象	・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者								新規/継続		継続					
	意図	・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。								会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施 ○児童入退館管理システム実証実験				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施 ○児童入退館管理システム本格導入							
事業費・財源		予算額		(千円)		152,236		計画額		(千円)		27,735		計画額		(千円)	
		洗馬児童館指定管理料				12,974		洗馬児童館指定管理料				12,974					
		その他				12,057		その他				14,761					
								システム構築委託料				0					
								システム使用料				0					
		人件費(会計年度任用職員)		127,205				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
		特定	63,326	一般	88,910	特定	12,807	一般	14,928	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・登録児童の増加傾向が続いているため、児童の安全を確保するため、厚生員の増員を要求している。また、夏休み中には、学校が休みであることを利用して、市内小中学校の支援介助員等に副業・兼業(会計年度任用職員Ⅲ種)として児童館で勤務してもらい、特性のある児童への対応等人手不足の解消を図った。 ・定員を大幅に超えることが見込まれる児童館については、スペースの確保のためにキッズクラブの受け入れ停止の可能性を検討した。 ・暑さ対策用に学校からスポットクーラー4台を借りた。 ・物価高騰、登録児童の増加が著しいため、消耗品費の予算増を要望した。		・5月1日時点の登録児童数がR5年度1,053名だったのに対し、R6年度は15.3%増の1,214名となり、増加が著しい。 ・特に広丘児童館については、定員150名のところ1日の実利用者数が最大で170名となるなど、1学期の登校日の8割近くで定員を超える利用があり、児童にとって十分なスペースが確保されているとは言えず、職員1人当たりの負担も大きい。 ・昨年度は物価高騰により消耗品費が足りず予算流用を行ったが、今年度も物価高騰及び登録児童数の増加により予算不足が見込まれる。		・登録児童数は年々増加しており、気がかり児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むために厚生員の増員が必要である。 ・子どもの居場所を確保するため、広丘児童館の拡張が必要である。また拡張されるまでの間は、受け入れの制限等を検討する必要がある。 ・利用料や受け入れの制限等、制度の見直しを検討する必要がある。 ・消耗品費については児童の教材の他、トイレトペーパー等の施設必需品も含まれる。物価高騰や登録児童数の増加により、今後も不足が見込まれるため増額が必要である。 ・登録児童の増加により、従来の紙による入退館管理方式では事務的に限界のため、入退館管理システムを導入する。まずは導入システムの効果を検証するため、R7にWi-Fi環境整備済みの塩尻児童館で実証実験を行い、その成果を基にR8に他の児童館に本格導入する。	

第1次評価	・厚生員の配置については、適正な配置となるように人事ヒアリングで検討すること。 ・児童による入退館の管理を紙媒体で行うことは非効率であることから、塩尻児童館での入退館管理システムの実証を認める。ただし、提案されたシステム以外のシステムを導入する場合の経費と比較するために検討材料を収集し、予算編成で再検討することとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
洗馬児童館指定管理料			12,974		12,974		12,974
児童入退館管理システム(導入+運用)			1,386	▲1,386	0		0
その他			14,761		14,761		14,761
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			29,121	▲1,386	27,735	+0	27,735
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	県支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	児童クラブ利用者負担金等	12,807		12,807		12,807
	一般財源		16,314	▲1,386	14,928	+0	14,928

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		67,668		
実績値(事後評価)	129,491			
目標値		122,000	122,000	122,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。 ・全職員を対象に、子どもの発達支援に関する研修を行った。 ・新型コロナウイルス感染症5類移行後は、児童館カフェ等各児童館で未就園児とその保護者向けのイベントを毎月企画した。	・異年齢集団での活動により、子ども自身が講師となって相互に教えあうなど主体的な行動ができるようになり、リーダーシップの育成や社会性の形成を支援することができた。 ・コロナ5類移行に伴い、従来の活動ができるようになったことで、児童館カフェや各児童館のつどいの広場への参加者が昨年度に比べ約3倍増加した。 ・2年ぶりに開催した児童館まつりでは、参加者が140名と前回よりも1.2倍増加し、児童館の認知度の高まりを感じる。	・登録率は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むためにも会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の増員が必要である。 ・利用人数に対して施設が手狭になったり夏場の暑さ対策に悩む館が複数見られる。小学校の空き教室を利用できることもあるが学校側の都合もあり自由に使えず、児童を分散させることによる職員配置にも苦慮している。リース等によるスペースの拡充や備品設置が必要である。 ・職員の増員、スペースの拡充ができない場合は、受け入れ制限を行うことを含めて制度の見直しを検討する必要がある。 ・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要である。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3117
最終評価者	学校教育課長		氏名	上 條 崇		担当係長	学校運営係	氏名	高山 和都

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費					担当課	学校教育課			施策	2-4	
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学性1年生から3年生とその保護者									新規/継続	継続	
	意図	放課後の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施			
事業費・財源		予算額		(千円)	5,550	計画額		(千円)	432	計画額		(千円)	予算対応
		講師謝礼			176	講師謝礼			176				
		消耗品費			226	消耗品費			256				
		人件費(会計年度任用職員)			5,148	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,605	一般	3,945	特定	432	一般	0	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・物価高騰、登録児童の増加が著しいため、消耗品費の予算増を要望した。 ・来年度の登録申し込みの手引に児童館の状況によっては、放課後キッズクラブの受け入れ停止の可能性があることを記載した。		・5月1日時点の登録児童数がR5年度74名だったのに対してR6年度は83名になり増加傾向である。 ・キッズクラブに登録する児童の中には、放課後に遊び相手がいないとの理由も見受けられるため、今後も増加傾向は続くと考えられる。		・物価高騰及び登録児童数の増加により、消耗品費の増額が必要である。 ・児童館・児童クラブ運営費に記載したように、広丘児童館では定員オーバーの状態が日常化しているため早急な増築が必要である。このままの状態が続くようなら、就労要件が無い家庭を対象としている広丘キッズクラブに関しては、受け入れ停止等の対応が必要である。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			176		176		176
消耗品費			256		256		256
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			432	+0	432	+0	432
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	利用者負担金	432		432		432
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3,699		
実績値(事後評価)	6,774			
目標値		5,200	5,200	5,200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・外部講師を招いた運動遊びやお話会等を実施した。 ・児童クラブ登録児童と同様に児童館ならではの活動を提供した。	・家庭や普通の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することができた。	・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要である。 ・登録児童数の増加により、条例で定める児童1人当たりの面積の最低基準を下回ってしまう児童館については、放課後キッズクラブの受入を制限することも検討する必要がある。 ・今後も登録児童の増加が見込まれる場合は、制度の見直しが必要となる。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3117
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	学校運営係	氏名	高山 和都

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		部活動地域移行推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-4	
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員									新規/継続	継続	
	意図	学校と地域との連携・協働による生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援				○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援				○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援			
		予算額 (千円) 13,208				計画額 (千円) 3,047				計画額 (千円) 予算対応			
		部活動地域移行協議会委員報酬 510				部活動地域移行協議会委員報酬 510				※R8文科省概算要求により大きく変わる			
		部活動外部指導者謝礼 1,260				部活動外部指導者謝礼 1,260							
事業費・財源		部活動地域移行実証事業負担金 1,000				部活動地域移行実証事業負担金 1,000							
		その他 277				その他 277							
		人件費(会計年度任用職員) 10,161				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	4,357	一般	8,851	特定	3,000	一般	47	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・塩尻市の部活動ガイドライン及び地域移行計画を策定した。 ・地域移行の名論を進めるため、種目別地域移行検討会を順次開催している。(これまでにソフトテニス、バレーボール、バスケットボール、陸上、サッカー、野球、吹奏楽で実施。今後、卓球、剣道、バドミントンなどについて実施予定。) ・地域移行の総論を進めるため、塩尻市中学校部活動地域移行等協議会を2回開催予定。(8月21日、R7.2月) ・現在部活動にない競技種目の場づくりを検討するため、アーバンスポーツ信州、フォルスビ(個人参加型フットサル)、スフィード(多種目・異年齢参加型)などの民間団体と実証事業を実施している。 ・部活動指導員及び外部指導者を積極的に配置し、顧問の負担軽減や生徒への専門的な指導を行っている。				・国や県から平日の地域移行や財政支援に関する情報が示されないため、具体的な検討を進めることが難しい状況にある一方で、地域の関係者はそれぞれが熱い想いを持っており、国県の支援に関わらず市が推進するべきだという意見が多く寄せられている。 ・部活動にない新たな活動の場づくりでは、変わりゆく児童生徒のニーズを的確に把握しつつ受け皿となる団体の確保策(発掘・育成・支援)を講じる必要があり、ミスマッチが起きやすい状況にある。 ・活動時間が夕方・土日のため、高齢の指導者にたよらざるを得ない。部活動指導員及び外部指導者の確保に課題がある。 ・現状、地域クラブとの連絡調整や、継続的に発掘・育成・支援する体制が整っていない。				・文部科学省が設置した「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」が来年春までにまとめる「26年度以降の方向性」を注視しながら、種目別地域移行検討会で検討を重ね、競技種目ごとに目指す姿や土地球域移行の具体案を取りまとめる。また、塩尻市中学校部活動地域移行等協議会において、本市が支援すべき活動内容、クラブ要件、指導者要件等を議論し、令和8年度当初予算編成までに決定する。 ・引き続きスポーツ庁からの委託を受け、民間団体と連携した先行種目の土地球域移行や、新たな活動の場づくりの実証を進める。 ・引き続き部活動指導員及び外部指導者を積極的に配置するほか、「現行部活動との関係人口」を増やし、受け皿となる団体や指導者の確保を図る。			

第1次評価	・部活動の今後のあり方で不安に思うことがないよう、子ども、保護者、地域への丁寧な情報発信に努めること。	第2次評価	・新たに浮上した民間事業者による地域クラブ支援に係る実証については、48千円×実証参加数を予算編成にて提案すること。また、実証提案に参加意向のない団体についても代替案を提案しながら支援を行い、合意形成を進めること。
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	部活動地域移行推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
部活動地域移行協議会委員報酬			510		510		510
部活動外部指導者謝礼			1,260		1,260		1,260
部活動地域移行実証事業負担金			1,000		1,000		1,000
その他			277		277		277
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,047	+0	3,047	+0	3,047
財 源 内 訳	国庫支出金	地域クラブ活動移行実証事業委託料	3,000		3,000		3,000
	県支出金	部活動指導員任用事業補助金(20名分)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		47	+0	47	+0	47

○評価指標

評価指標(単位)	土日の部活動地域移行種目数(現15種目)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0種目		
実績値(事後評価)	0種目			
目標値		0種目	5種目	15種目
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	※R7春の国の方向性を見て追加設定			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・部活動指導員を14名、外部指導者を24名確保し、必要な学校へ配置した。 ・アンケートやヒアリング調査を実施するとともに、部活動運営委員会、市スポーツ協会総会、市スポーツ少年団総会、中学校部活動地域移行等協議会などで意見交換を行った。 ・地域移行コーディネーター1名を配置したほか、多種目体験型クラブや休日のスクールバス活用に関する実証事業を行った。	・部活動指導員及び外部指導者を配置したことにより、顧問教員の負担が軽減された。 ・子どもたちの願いや様々な関係者の意見をもとに協議会で検討し、塩尻市部活動地域移行計画(案)を取りまとめた。 ・実証事業を通して、小学校段階での多種目体験型クラブの必要性や地域移行後の移動支援のニーズの高さを把握することができた。	・令和8年度以降の方向性や国・県の財政支援の有無など未確定・不透明なことが多く、検討を進めにくい状況にある。 ・競技種目によって展望や課題が異なることに加え、子ども、保護者、教員、指導者それぞれが異なる願いを持っているため、個別に丁寧な議論が必要。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9%	R4				70.0%
	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合						
	中3	66.1%	R5				70.0%
	小6	73.5%	R5				75.0%
主観	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6%	R5				50.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	まなびサポート事業	こども未来課	83,367	1,090	予算対応	拡充	現状維持
2	教育相談支援事業	学校教育課	32,602	7,022	予算対応	拡充	拡大
3	高等学校等振興事業	学校教育課	4,091	4,091	予算対応	現状維持	現状維持
4	奨学資金貸与事業	学校教育課	29,100	27,459	予算対応	拡充	縮小
5	教育振興扶助費(小中学校)	学校教育課	77,672	77,672	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子どもたちの個性や特性に応じたきめ細やかな教育を実施し、すべての子どもたちに平等な学習機会を提供する教育相談支援事業やまなびサポート事業において、子どもの抱える問題が多様化・複雑化している現状に対応するため、匿名相談チャットアプリの継続や関係機関と連携した支援ネットワークによる悩みの早期発見早期支援の充実、多様な学びによる誰一人取り残されない学びの場の提供・拡充を図る。
劣後・見直しする取り組み
・どの事業も施策のありたい姿を達成するためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典		
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業					担当課	こども未来課・学校教育課			施策	2-5
目的	対象	特別な支援を必要とする児童生徒								新規/継続	継続	
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○教育相談員の配置 ○特別支援講師・支援介助員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○特別支援講師・支援介助員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○特別支援講師・支援介助員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施			
	予算額 (千円) 83,367				計画額 (千円) 1,090				計画額 (千円) 予算対応			
	教育支援委員報酬 268				教育支援委員報酬 268				教育支援委員報酬			
	講師謝礼 180				講師謝礼 430				講師謝礼			
	その他 392				その他 392				その他			
	人件費(会計年度任用職員) 82,527				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
事業費・財源	特定	5,030	一般	78,337	特定	0	一般	1,090	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・「教育相談員の配置」「看護師の配置」「教育支援委員会の実施」「学校巡回訪問の実施」はこども未来課が、「特別支援講師・支援介助員の配置」「特別支援教育に関する研修会の開催」「副学籍制度の実施」は学校教育課が担当する体制とし、学校現場における特別支援教育の推進体制を強化した。 ・こども未来課において、学校における医療的ケアに関するガイドラインの作成に着手した。 ・特性を持った子どもそうでない子どもを含めたすべての子どものウェルビーイングを実現するため、インクルーシブな視点を大切にした学校づくりの調査研究を開始した。		・医療的ケア児の在籍状況によって、看護師の必要数が毎年度変わってくる。 ・特別支援講師に校長裁量で不登校支援など他の校務分掌をお願いしたいという学校からの声が強いの。 ・教員の多忙化や共通理解・知識・経験不足などにより、インクルーシブな視点を持った教育を実践することが難しい状況にある。(文科省では、採用後10年以内に特別支援教育を複数年経験するよう求めているが、全体の8割が未経験。) ・元気っ子応援事業などで蓄積された子どもの情報を、学校現場で活用できていない。 ・こども未来課と学校教育課の事務分担について、さらなる検討が必要。		・看護師については、学校教育課のみではなく保育課も含めたこども教育部全体として確保する体制が望ましい。 ・特別支援講師の配置は、県費教職員人事と併せて検討するとともに、業務内容に幅を持たせることにより、学校のニーズに沿った業務を行うように改める。 ・支援介助員については、「介助」を行わないため「支援員」に改める。また、配置については県費教職員人事と併せて検討し、限られた予算・人材の最適配分を行う。 ・インクルーシブな視点を持った教育が実践されるよう、悉皆研修をやって終わりではなく、モデル校が専門家の伴走支援を受けながら効果的な実践を行い、他校へ横展開する方法に改める。 ・元気っ子応援事業の情報を、配慮が必要な児童生徒の「個別の指導計画」として学校が活用できるよう、こども未来課と学校教育課で検討を進める。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	まなびサポート事業	課名	こども未来課・学校教育課
-------	-----------	----	--------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
教育支援委員会委員報酬			268		268		268
講師謝礼			430		430		430
普通旅費			119		119		119
費用弁償			125		125		125
消耗品費			143		143		143
食糧費			5		5		5
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,090	+0	1,090	+0	1,090
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,090	+0	1,090	+0	1,090

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育推進モデル校の指定			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		0	1	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・支援の必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへ対応するため、特別支援講師6人、支援介助員29人、看護師4人を小中学校に配置した。 ・小中学校教職員の悉皆研修(年2回)、特別支援教育コーディネーター連絡会(年3回)を実施し、特別支援教育が推進されるよう教職員の研修を行った。 ・特別支援教育指導主事による学校訪問を随時行った。	・支援の必要な児童生徒が増加する中、特別支援講師、支援介助員、看護師を配置することにより、個々のニーズに沿ったきめ細やかな支援を行うことができた。 ・看護師配置の根拠とするため、次年度に向けて「看護指示書」の提出を保護者に依頼することができた。	・学校における医療的ケアについて、看護師の配置の基準や手続き、看護師・学校・保護者の役割を明確化させるため、塩尻市のガイドラインを作成することが必要である。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課		氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係		氏名	小松 義宏

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育相談支援事業				担当課	学校教育課			施策	2-5			
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員								新規/継続		継続		
	意図	誰一人取り残さない学びの保障								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○教育支援センターによる総合的な不登校対応 ○日本語学級の運営 ○中学校「校内教育支援センター」の機能強化と小学校への「校内教育支援センター」設置促進 ○相談アプリの実証				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○日本語学級を中心とした外国由来児童生徒支援 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた設計図の作成				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○日本語学級を中心とした外国由来児童生徒支援 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた学校目標の実践				
事業費・財源		予算額		(千円)	32,602	計画額		(千円)	7,022	計画額		(千円)	予算対応	
		講師謝礼			1,269	講師謝礼			1,870					
		相談支援員派遣委託料			365	日本語支援体制再構築事業委託料			0					
		匿名相談アプリ使用料			1,650	匿名相談アプリ使用料			1,650					
		その他			3,230	フリースクール利用者支援補助金・実証委託料			900					
						その他			2,602					
		人件費(会計年度任用職員)			26,088	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)			
		特定		1,725	一般	30,877	特定		620	一般	6,402	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・増加傾向にある不登校児童生徒を支援するため、塩尻市教育支援センターを中心とした官・民・学による支援ネットワークを構築し、様々な支援策を開始した。(詳細は市HPで公開中) ・市内小学校4校、中学校4校にスペシャルサポートルームを設置し、校内の支援体制を整備した。 ・いじめ、不登校などの早期発見・早期支援につなげるため、文科省・長野県から委託を受け、市内全校で6月より「匿名相談チャットアプリぼーち」の実証運用を開始し、8月末までに1万7千件以上の書き込みがあった。 ・日本語支援が必要な外国由来児童生徒への支援を強化するため、新たな講師の確保や、中学校への講師派遣などを行った。		・依然として不登校児童生徒数が増加傾向にあることと、小学校から不登校になる児童が増えていることから、未然防止・早期発見・早期支援の重要性が増している。 ・いじめ、不登校、引きこもり、自殺などの未然防止のためにも、幼保小中高が連携し、段階的に力を伸ばしていくための具体的な行動指標や実践方法を検討し、実行に移していく必要がある。 ・コロナ禍後、日本語指導を必要とする外国由来の児童生徒数が増加しており、日本語ゼロのまま転入してくるケースや、高校進学を目指すケースなどが増えていることから、支援体制を再構築する必要がある。 ・広丘小学校の日本語学級在籍児童が増えており、早急に支援体制を強化する必要がある。		・匿名相談チャットアプリ、SOSの出し方教育、相談しやすい学校づくりなどにより、未然防止・早期発見・早期支援を行う。また、不登校対応検討委員会を中心に幼保小の連携の在り方等を研究し、小学校低学年段階における不登校の未然防止を目指す。 ・スペシャルサポートルームの設置・充実を促進するほか、教育支援センターを中心とした官・民・学の支援ネットワークによる社会的自立支援を進める。 ・いずみ塾広丘駅前校のフリースクール認定が視野に入ってきたことから、近隣市の動向を踏まえフリースクール利用者支援補助金の内容を見直す。 ・松本市がR6.10に開設するメタバース空間上のオンライン教育支援センターと連携し、不登校児童生徒支援の実証を行う。 ・広丘小学校に講師兼コーディネーターを派遣し日本語学級の支援体制を強化するほか、市全体の日本語支援の強化に向けた検討を開始する。	

第1次評価	・匿名相談チャットアプリは、ハイリスク・自殺予防対策とともに、デジタル相談支援へシフトするための実証とする課方針であることから、市単独財源での実証継続を認め、自動化による対応を確立すること。 ・相談支援事業全体での位置付けを検討していないため、メタバースの導入は認めない。 ・学校現場では日本語ゼロで転入した児童生徒の初期対応に苦慮していることから日本語支援体制の再構築の研究は必要だが、再構築を検討する前に支援人員が不足している学校への日中支援をサポートするところから始めることが効果的だと考える。学校の日中支援をサポートする経費について、予算編成までに精査して再提案すること。	第2次評価	【組替】 ・第1次評価の査定意図と方向性が大きく異なるため、組替は認めず予算編成にて精査とする。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育相談支援事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼(高ボッチ教室・日本語学級・不登校親の会)			1,870		1,870		1,870
旅費(支援員日額旅費)費用弁償(日本語学級講師)			821		821		821
消耗品費(日本語学級、SSR新規開設)			1,250		1,250		1,250
日本語支援体制再構築事業委託料			1,700	▲1,700	0		0
匿名相談アプリ使用料			1,650		1,650		1,650
メタバース空間使用料			297	▲297	0		0
フリースクール利用者支援補助金・実証委託料			900		900		900
その他			531		531		531
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,019	▲1,997	7,022	+0	7,022
財 源 内 訳	国庫支出金	教育相談体制整備事業補助金	600		600		600
	県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	20		20		20
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		8,399	▲1,997	6,402	+0	6,402

○評価指標

評価指標(単位)	スペシャルサポートルームの設置校数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8校		
実績値(事後評価)	0校			
目標値		7校	12校	13校
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	不登校児童生徒数(30日以上欠席・理由不登校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	200人			
目標値		前年より減	前年より減	前年より減
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
- 増加している不登校児童生徒への支援体制を強化するため、子と親の心の支援員を2名から4名に増員した。 - 塩尻西小学校5年生及び広陵中学校1～2年生を対象とした匿名相談アプリの実証事業や、民間の塾と連携した不登校児童生徒の学習支援に係る体験会を行った。 - 不登校の子どもをもつ親の会を延べ5回開催した。	- 子と親の心の支援員を増員したことで、より多くの児童生徒や保護者とつながることができるようになった。 - 当事者からの意見や実証事業の結果を踏まえ、教育支援センター設置、匿名相談アプリ導入、塾と連携した学習支援事業、親の会など実効性の高い支援策の実現につなげることができた。	- 依然として不登校や不登校傾向の児童生徒が増加傾向にあることから、早期発見・早期支援や未然防止の取り組みにも力を入れる必要がある。 - 支援の強化にあたっては、教員の負担に配慮した取り組みが求められる。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課		学校教育課		施策		2-5	
目的	対象	市内の私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校								新規/継続		継続	
	意図	市内の私立高等学校の教育振興・保護者の負担の軽減								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助			
		予算額 (千円) 4,091				計画額 (千円) 4,091				計画額 (千円) 予算対応			
		私立高等学校運営費補助金 4,054				私立高等学校運営費補助金 4,054							
		各種学校運営費補助金 37				各種学校運営費補助金 37							
事業費・財源		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	4,091	特定	0	一般	4,091	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・景気の動向や私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、令和6年度から生徒割補助額を1人当たり3,500円から3,700円に増額し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金を継続して交付した。		・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。		・私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、近隣自治体と均衡を図りながら今後も学校割運営費補助金、生徒割運営費補助金、設備費補助金を継続して交付する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	高等学校等振興事業	課名	学校教育課
-------	-----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立高等学校運営費補助金			4,054		4,054		4,054
各種学校運営費補助金			37		37		37
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,091	+0	4,091	+0	4,091
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,091	+0	4,091	+0	4,091

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		510		
実績値(事後評価)				
目標値		500		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・私立高等学校運営費補助金を、市内2校(1,539,000円)、市外8校(1,309,000円)計10校に総額2,848,000円を交付した。 ・施設設備費補助金を、市内1校に1,000,000円を交付した。 ・各種学校運営費補助金を、市内1校に26,693円を交付した。	・運営費補助金の交付により、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係	氏名	佐藤 智樹

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業				担当課		学校教育課			施策		2-5										
目的	対象	高校生、大学生									新規/継続		継続										
	意図	教育の機会均等の確保									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与													
事業費・財源		予算額		(千円)		29,100		計画額		(千円)		27,459		計画額		(千円)		予算対応					
		育英基金奨学資金貸付金				1,700		育英基金奨学資金貸付金				1,880											
		大野田育英基金奨学資金貸付金				14,960		大野田育英基金奨学資金貸付金				14,960											
		元利積立金				11,978		元利積立金				10,494											
		その他				462		その他				125											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
特定		28,727		一般		373		特定		27,332		一般		127		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知や需要を把握するため、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。		・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨しており、償還対象65件中55件まで口座振替の登録がされているが、一方で連絡がとれずに償還が進まない者がいる。		・制度の目的である優れた学生で、経済的理由により修学が困難である者に対して教育の機会均等を確保するため、継続して制度を運用していく必要がある。 ・滞納者の経過等をまとめ、リスト化して滞納整理を行う。 ・滞納者には本人だけではなく連帯責任者である保護者に対しても継続して連絡を取り続け、償還につなげていく。 ・償還計画の管理をエクセルデータとReamsの二重管理をしており業務効率が悪い ため、Reams一元管理が可能かを検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
育英基金奨学資金貸付金			1,880		1,880		1,880
大野田育英基金奨学資金貸付金			14,960		14,960		14,960
元利積立金			10,494		10,494		10,494
その他			125		125		125
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			27,459	+0	27,459	+0	27,459
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	各種基金繰入金	27,332		27,332		27,332
	一般財源		127	+0	127	+0	127

○評価指標

評価指標(単位)	奨学金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)				
目標値		10		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・家庭の経済的事情により就学が困難な大学生に奨学資金を貸与し、就学の機会均等を図った。 ・奨学資金制度の紹介や需要把握を行うため、個別説明会を実施した。児童扶養手当現況届申請案内にチラシを同封し、個別説明会の周知を行った。	・成績優秀者で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。(大学生等の奨学資金貸与者数15人、うち令和5年度新規貸与者5人) ・個別説明会は8月下旬に3日間開催し、10人の参加者があった。	・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係	氏名	佐藤 智樹

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)				担当課	学校教育課			施策	2-5
目的	対象	小学生、中学生、保護者							新規/継続	継続	
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		
事業費・財源	予算額		(千円)	77,672	計画額		(千円)	77,672	計画額		(千円) 予算対応
	小学校			41,528	小学校			41,528			
	中学校			36,144	中学校			36,144			
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)	
	特定	3,164	一般	74,508	特定	3,164	一般	74,508	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の申請方法を電子化したほか、毎年度申請を在学期間中1回申請に改めた。 ・従来のExcelによる審査と並行して、基幹系システム(リームス)による審査を実施したことで、認定審査の精度を高めた。		・申請を電子化したものの、紙ベースでの申請を選択する世帯も多く、電子・紙両方の事務処理が必要。内部処理に時間を要し、初回支給が8月末になった。 ・本市は給食費に対する就学援助費の支給が8割だが、他市の多くは10割支給している。(R5時点で13/19市)引き続き他市の動向を注視する必要がある。		・申請の電子化及び在学期間中1回申請の定着・改善を図る。 ・困窮世帯に可能な限り早期に支援が届くよう、引き続き入学準備等の前倒し支給を行うほか、支給日の早期化を図る。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
就学援助費(小36,935、中32,809)			69,744		69,744		69,744
特別支援教育就学奨励費(小4,593、中3,335)			7,928		7,928		7,928
※令和7年1月頃示される国の単価により増減する可能性あり					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			77,672	+0	77,672	+0	77,672
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	特別支援教育就学奨励費補助金等	3,164		3,164		3,164
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		74,508	+0	74,508	+0	74,508

○評価指標

評価指標(単位)	初回支給日			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8月下旬		
実績値(事後評価)	8月中旬			
目標値		-	8月中旬	8月上旬
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・申請方法の電子化に向けた検討を行った。	・就学援助費対象639名及び就学奨励費対象150名の保護者に対し、必要な額を支給することができた。 ・令和5年度申請分から電子化することとし、関係者に周知することができた。	・物価上昇に伴う支給基準額の増額など、国の動向を注視する必要がある。 ・子ども家庭庁による貧困対策など、関連施策と併せて検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係	氏名	小松 義宏		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4				43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5				39.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	奨学資金貸与事業 (医学生奨学)	学校教育課	11,600	17,200	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
劣後・見直しする取り組み

5 事後評価

施策指標の要因分析
施策の定性評価

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業(医学生奨学)						担当課		学校教育課			施策		8-3						
目的	対象	大学において医学を履修する課程に在学する人、臨床研修を受けている医師										新規/継続		継続							
	意図	将来にわたり地域医療を支える人材の育成・確保										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与											
事業費・財源		予算額		(千円)		11,600		計画額		(千円)		17,200		計画額		(千円)		予算対応			
		医学生奨学資金貸付金				11,600		医学生奨学資金貸付金				17,200									
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)							
		特定		11,600		一般		0		特定		17,200		一般		0		特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和4年度の制度開始から貸与者は初年度の2名のみであり、制度の周知が必要である。引き続き、市ホームページや広報に情報を掲載し情報を発信していく。		・地域医療を支える人材を育成・確保するため、制度の周知が課題であることから高校への情報発信が必要である。 ・今年度、修学資金最終年となる貸与者があり、医師免許取得及び臨床研修等を確認するとともに、研修資金の貸与準備をする。		・将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保をしていくため、事業を継続していく必要がある。また、制度の周知方法を検討する。 ・償還計画の管理をエクセルデータとReamsの二重管理をしており業務効率が悪いいため、Reams一元管理が可能かを検討する。 ・今年度、医学生奨学金の相談が3件あるため新規貸与2名分の予算が必要となる。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業(医学生奨学)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
医学生奨学資金貸付金			17,200		17,200		17,200
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,200	+0	17,200	+0	17,200
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	未来につなぐ医療確保基金繰入金	17,200		17,200		17,200
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)				
目標値		2		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係	氏名	佐藤 智樹